

令和6年度
事業報告及び
決算報告書



ほら、
よこはまは
あったかい

社会福祉法人
横浜市社会福祉協議会

令和6年度 事業報告

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

目 次

I 事業報告

重点取組1～5は長期ビジョンの重点取組項目を表しています。
重点と付いた事業は、第2期中期計画書に掲載されている事業です。

重点取組1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

事業No		事業名	ページ
1-1	重点	身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進	1
1-2	重点	地域の支えあい活動のための担い手育成	6
1-3	重点	地区社協支援の強化	6
1-4		区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進	7
1-5		生活困窮者自立支援施策への対応	7
1-6		社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援	8
1-7		区社協支援	8

重点取組2 地域における権利擁護の推進

事業No		事業名	ページ
2-1	重点	権利擁護事業の推進	9
2-2	重点	法人後見事業の推進	9
2-3	重点	成年後見制度利用促進事業の推進	9
2-4	重点	横浜市障害者後見的支援制度の推進	13

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成

事業No		事業名	ページ
3-1	重点	幅広い福祉教育(啓発)の実施	15
3-2		企業の地域貢献活動の充実に向けた支援	18
3-3		当事者の想いが実現できる地域づくり	19
3-4	重点	福祉保健従事者の育成	23
3-5		「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進	25
3-6		地域福祉活動推進者の養成	26
3-7		ボランティア活動の推進・支援	26
3-8		福祉人材の確保支援	28

重点取組4 会員活動と地域福祉の推進

事業No		事業名	ページ
4-1		会員の拡充と連携による協議体としての機能強化	31
4-2		市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進	34
4-3	重点	部会を超えた課題解決の仕組みづくり	34
4-4		その他施設・団体等の支援	35

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化

事業No		事業名	ページ
5-1		調査・研究・企画および広報機能の強化	37
5-2	重点	地域福祉活動財源確保の取組強化	40
5-3	重点	災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備	41
5-4	重点	人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進	42
5-5		横浜市地域福祉保健計画の推進	43
5-6		移動情報センター事業の推進	43
5-7		生活福祉資金貸付事業の推進	44
5-8		効果的な助成金制度の構築・実施	44
5-9		市社協運営施設の機能強化	45
5-10		災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進	50
5-11		運営基盤強化に関わるその他の事業	51

II 運営施設事業報告

55～65

III 資料編

66～

本書の見方

事業報告の柱
(長期ビジョンの
重点取組項目)

重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進

長期ビジョン及び第2期中期計画書に
掲載されている事業
(※一部を除く)

1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 **《重点》**

事業名

長期ビジョン第2期中期計画書に
掲載されている事業に表示

(1) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・施設管理課・企画課・あんしんセンター・支援センター】
(共同募金) ●●●千円 [251千円]

【担当部署名】(財源)令和6年度決算額【単位:千円】[前年度決算額]

SDGsへの対応について

国連の提唱する持続可能な開発目標であるSDGsについて、その内容が横浜市社協の目指す方向性とも重なること、また、社会課題の解決へ向け、SDGsを共通項に企業等との連携の拡充も期待できることから、事業計画・報告等に該当する目標(アイコン)を記載し、対外的に組織としてのSDGs推進を表明します。



重点取組 1 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進



1-1 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進 《重点》

(1) 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進

【地域福祉課・市民活動支援課・施設管理課・企画課・あんしんセンター・支援センター】
（共同募金）132千円 [251千円]

地域の見守りや支えを必要とする人、いわゆる「ごみ屋敷」、社会的孤立、子どもの貧困、8050問題、といった制度の狭間にある問題など、様々な生活課題を抱えている人たちを、深刻な状況になる前に発見し、見守り、支えあえる地域づくりに取り組みました。

区社協・地域ケアプラザと行政が連携し、地域住民と個別課題を共有する中で、課題解決のために動き出し、共助の取組につながるという地域づくりに寄り添って支援できるよう、取組を進めました。

なお、各部署の事業や業務を身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業（以下「身近事業」という。）の視点をもって進められるよう、部署を横断して取組を推進する市社協内の「身近事業推進チーム」を5部6課で運営しました。

ア 共通認識の醸成

(ア) 職員基幹研修の実施

地域づくりの基礎を学び、目指す地域の姿に向けてどのように地域に働きかけていくのか、社協職員に求められる視点・役割について理解すること、また、個別支援と地域支援を一体的に推進する視点を持ち、チームとして取り組む必要性について考えることを目的に実施しました。

(単位:人)

	日時	対象者	内容	講師	受講者数
1	令和6年 12月23日(月) ※集合型	区社協：令和2年度以降に入職した職員 運営施設：各施設より1～2名程度 ※ただし、包括職員(職種問わず)1名と令和6年1月以降に入職したCoは必須 市社協：業務で地域支援に課題を感じている職員	地域の力を高めるために～私たちができること～	渡辺 裕一 氏 (武蔵野大学 人間科学部 教授)	44

(イ) 新採用職員を対象とした研修の実施

社協職員として業務に取り組む基本的な視点として、身近事業の考え方を学ぶことを目的に実施しました。

(単位:人)

	日時	対象者	内容	講師	受講者数
1	令和6年 4月3日(水) ※集合型	新採用職員	個別支援と地域支援の融合 講義+事例検討	市社協身近事業 推進チーム	45

(ウ) 出前勉強会の実施

身近事業の視点を非常勤職員も含め、職場全体で理解し、担当業務の枠組みだけでなく、区社協全体として取り組む視点を持つことを目的に実施しました。

(単位：人)

	日時	対象者	内容	講師	受講者数
1	令和6年 7月16日(火) ※集合型	都筑区社協 職員	個別支援と地域支援の融合 講義＋事例検討	市社協身近事業 推進チーム	18

イ 実施体制の基盤強化

(ア) 身近事業の視点による合同地域支援検討会の開催

青葉区、栄区、泉区の区社協と運営施設とで、エリア内にある制度の狭間の個別課題に対して、具体的な支援の方向性を検討するため、合同地域支援検討会を開催しました。

(イ) 身近事業の視点による実践に向けた検討の場の充実

区社協、運営施設においては、困りごとを抱えた人を支えられる地域づくりに向けて、地域支援目標および支援計画、支援記録等のツールを効果的に活用しました。

また、地域支援会議や5職種会議等の検討の場について、狭間のニーズ等を「個を地域で支える視点」と「個を支える地域をつくる視点」の両面からチームとして検討し、実践の振り返りを行いました。

市社協においては、区社協・運営施設が検討の場の充実に主体的に取り組めるよう支援しました。また市社協各課の事業・業務を身近事業の視点で推進していくために、部署を横断して検討する場を設けました。

ウ 区社協支援

(ア) 区社協身近事業合同会議（2回）

身近事業の目的の再確認と、区社協における身近事業の視点での事例検討の実施に向けて、管理職と担当者の合同会議を開催しました。

(イ) 子どもの居場所支援に関わるネットワーク会議や研修等の開催状況、SSW（スクールソーシャルワーカー）との連携状況等についての調査を行いました。

(ウ) 食料品や日用品等による支援の実施

企業等からの寄付を、支援を必要とする人に届けるために、18区社協や会員施設と連携したコーディネートを行いました（協力事業者：(株)セブン-イレブン・ジャパン、フードバンクかながわ、JA横浜、メモリーズ(株)等）。

(2) 地域共生コーディネートシステムの推進

【市民活動支援課・地域福祉課・企画課・施設福祉課・支援センター】

制度・サービスの狭間にある課題への対応を進めるため、困りごとを把握している機関等と連携し解決に向けたコーディネートを推進しました。

また、本会がこれまで積み上げてきた地域づくりのノウハウと幅広いネットワークを活かし、多様な主体との連携による寄付を活用した様々な取組を実施しました。

ア 多様な主体との連携

各支援機関が把握しているニーズや課題をふまえた取組を推進し、分かりやすく伝え共感の輪を広げることで、企業・社会福祉法人や施設・組織・活動団体等の多様な主体の参画を促しました。また、身近な地域の課題を解決する新たな支援方策の企画と仕組みづくりを区社協等と連携し進めました。

(ア) 支援機関等との連携

制度やサービスの狭間にある課題を把握するため、支援機関等へのヒアリングや研修会等への参加、定期的な話し合いの場を通して、生活課題やニーズの解決に向けて、寄付や各支援機関のネットワークを活用した取組を進めました。

(イ) 他業種との連携

包括連携協定を締結した横浜信用金庫をはじめ、様々な業種の企業や福祉分野以外の機関等との連携を推進しました。

また、地域課題の解決に向けて、各企業や機関等のネットワークを活用し、地元企業やスポーツチーム等とも連携した取組を進めました。

イ 寄付の配分活用

本会で受けた寄付を、必要なときに迅速かつ効果的に活用できるよう「寄付の配分に係る基本的な考え方」に基づき配分を行いました。寄付者の想いに寄り添い、困りごとを抱える人達に届く取組（本会が進める支援事業（ヨコ寄付（※））を支援機関と連携して進め、既存の制度やサービスでは対応ができない課題の解決を目指しました。

※ヨコ寄付：ヨコハマで、すぐヨコの人を支える寄付及び取組

【配分実績】

収入

項目	金額	備考
寄附金収入	39,958 千円	当該年度寄附金収入実績
合計	39,958 千円	

支出

項目	金額	備考
支援事業 (ヨコ寄付の取組)	20,534 千円	制度の狭間への支援、地域共生社会の推進 ①児童養護施設等の退所者等への支援 ②ひとり親世帯への学習支援 ③生活困窮者への支援 ④困難を抱える若者への支援 ⑤障害者への支援 ⑥事業運営に係る経費 など *詳細は以下に記載
ふれあい助成金	23,634 千円	市民が行う地域福祉活動への助成
合計	44,168 千円	※収支差額は前年度繰越金を充当

【参考】寄付の配分に係る基本的な考え方

- 金銭寄付については、社協の独自性を活かしつつ、かつ地域福祉の向上に資する事業へ活用し、以下の順位で配分を行う。
 - 緊急時（非常災害時など）の対応を想定した災害等準備金
 - 市社協が取り組む支援事業（制度の狭間への支援、地域共生社会の推進）
 - 市民が行う地域福祉活動への助成金（よこはまふれあい助成金）
- 物品寄付については、配分先を調整した上で相当分を受入・配分を行う。

(ア) 児童養護施設等の退所時チャレンジ・退所後再チャレンジ支援金事業【児童福祉部会】

児童養護施設等における退所時・退所後の自立支援（アフターケア）として、本会児童福祉部会会員の児童養護施設等を退所した人（又は退所予定の人）で、他の補助金・助成金等の対象に該当しない人に対して、支援金を交付しました。【実績】支援数：22人

(イ) ひとり親世帯や生活困窮世帯への支援

①ひとり親世帯の新小学1年生へのランドセル寄贈

【横浜市母子ひとり親家庭福祉会・横浜西ロータリークラブ・横浜MM21ロータリークラブ・(株)高島屋横浜店・各区社協及び関係団体】

ひとり親家庭や生活困窮世帯等がランドセルの購入費用を捻出できないという課題に対し、新1年生を迎える子ども達に「自分で選んだランドセル」を寄贈しました。【実績】21人



ランドセルお渡し会

②ひとり親世帯の高校生への高等教育進学に向けた学習支援事業

【横浜市ひとり親家庭福祉会・横浜市シルバー人材センター・横浜信用金庫】

ひとり親世帯への支援を通じて、「学外での学習費用の捻出が難しくなった」等の声を受け、貧困の連鎖を解消することを目的に生活支援の一環として英語の学習支援事業を実施しました。

また、学生ボランティアにも参加いただき、生徒への学習のサポートを通して、進学や受験勉強などの悩みに寄り添い、大学等への進学に向けたイメージづくりにも協力いただきました。

【実績】550人(延べ参加者)、学生ボランティア 75人(延べ活動者)

③よこしんふれあい進学応援奨学金

【横浜市ひとり親家庭福祉会・よこしんふれあい財団(横浜信用金庫)】

大学等の高等教育への進学に向けた受験費用を支援する制度がないという課題に対し、ひとり親世帯等の高校3年生を対象とした進学を応援するための奨学金を支給しました。この事業は横浜信用金庫100周年記念事業として実施し、令和5年から5カ年の取組として進めています。【実績】52人

④スタディドライブ【生活協同組合ユーコープ・各区社協】

ユーコープのエリア事務所が主催し、各店舗で組合員から文房具の寄付を募りました。集まった文房具は、集約・仕分けのうえ、区社協事業での活用や、区社協を通じて学習支援団体等へ寄贈しました。

本年度は神奈川・緑・戸塚・栄の4区にて、区社協と各エリア事務所との連携した取組として実施しました。

⑤七五三プロジェクト(着物を着て写真を撮りましょう)

【豊田地区子どもネットワーク委員会、豊田地域ケアプラザ、児童家庭支援センターにじ、栄区社協、栄区役所、ボランティアグループきものっこ等】

ひとり親家庭等で七五三のお祝いや家族で着物を着て写真を撮る機会が無い等の声を受け、地域ケアプラザや地区社協等とともに着物を着て写真を撮る取組を実施しました。当日の着付けはボランティアグループきものっこに協力いただきました。イベントの開催にあたっては、身近な地域でのつながり・支えあいを意識し、地区社協等の地域住民にもご参加いただくことで、生活困窮世帯と地域のつながりの創出及び関係性の構築を行いました。【実績】6世帯



七五三プロジェクト

(ウ) 困難を抱える若者への支援

【よこはま若者サポートステーション・横浜企業経営支援財団(IDEC)】

「はじめの一步プロジェクト」として、よこはま若者サポートステーション利用者を対象に、企業見学や経営者との交流を通して、働きづらさを抱える若者の一步を後押しすることを目的に実施しました。本年度は市内(都筑区)ものづくり企業ネットワークである「メイドインつづき」へ事業説明を行い、希望のあった2社(株芝川製作所(港北区)・株式会社アダムカ(都筑区)にて、見学会や体験会を実施しました。【実績】14名

(エ) 障害のある方々への支援

①障害特性に合わせた図書等の配布

障害児がより本に親しめる環境を支援することを目的に、横浜市内の支援学校分教室8か所に対し、障害特性に合わせた図書や関連機器等を配布しました。

②障がいのあるお子さんとそのご家族の写真展

フォトグラファーの後藤京子氏による、家族の幸せの瞬間を撮影した写真と障害のある方が心を込めて制作したアート作品を展示しました。

上大岡mioka: 令和6年12月2日(月)~9日(月)

鶴見区役所: 令和6年12月11日(水)~20日(金)

新都市プラザ(そごう横浜店 地下2階正面入口前):

令和7年3月13日(木)~14日(金)



(オ) 市立高校との連携【よこはまユース・葛の湯・踊場地域ケアプラザ・戸塚区社協・戸塚区役所】

高校生への職業体験や入浴の機会の提供を目的に、市立高校の生徒へ生活状況やアルバイト経験等に関するアンケート調査を実施。その結果をもとに、葛の湯(銭湯)での職業体験とともに入浴の機会を提供しました。

(3) 生活支援体制整備事業

【地域福祉課・施設管理課】(市委託料) 149,597千円 [143,847千円]

【地域ケアプラザ】(市指定管理料) 106,201千円 [106,468千円]

区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター(以下、「1層C○」)と区が連携し、地域ケアプラザ等に配置された第2層生活支援コーディネーター(以下、「2層C○」)とともに、地域の多様な主体による重層的な助けあい・生活支援の仕組みづくりや様々な介護予防・社会参加の機会の維持・発展に向けて取り組みました。

市域では、本事業を推進するため、生活支援コーディネーターの取組状況を把握するとともに横浜市と連携して地域活動の見える化に向けたデータベースシステムの運用や活用方法の検討、研修による人材育成、生活支援コーディネーターの活動の発信、事業の方向性の整理等を行いました。

ア 1層C○の取組状況の把握・総合的支援

(ア) 事業推進にかかる協議を横浜市健康福祉局と概ね月2回実施し、取組を進めました。

(イ) 1層C○連絡会・情報交換会を開催し、情報共有や事業推進に向けたグループ検討や作業を行いました(連絡会:年5回、情報交換会:年3回)。

(ウ) データベースシステムの運用や効果的な活用方法を検討し、活動の把握及び地域の取組の見える化に向けた基盤を整備しました。

イ 生活支援体制整備事業研修の実施

横浜市健康福祉局と連携し、人材育成のための研修を実施しました。

(単位:人)

	日時	内容	講師	受講者数
1	令和6年 5月13日(月)	(新任者対象) 生活支援体制整備事業の概要や生活支援C○の動きについて	横浜市健康福祉局 地域包括ケア推進課 横浜市社会福祉協議会 地域福祉課	46
2	令和6年 8月29日(木)	(区域研修) 区域における体制整備事業を、効果的に推進するために、地域ケアプラザ、区社協、区役所が同じ目的意識を持ち、それぞれの役割を認識し、その上で取組をどのように実現していくかを学ぶ	服部 真治氏 (医療経済研究機構 政策推進部 副部長/ 研究部主席研究員) 井澤 久美氏 (医療経済研究機構 政策推進部 看護師・ 主任CM) 白神 五月氏 (防府北地域包括支援 センター2層C○)	69
3	令和6年 10月30日(水)	(選択制) 地域共生社会の実現に向けた、地域包括ケアシステムの構築とその中での生活支援体制整備事業の位置づけ、関係性を考える。また、「興味関心から始まる地域づくり」と「個別支援から始まる地域づくり」を理解する	永田 祐氏 (同志社大学 社会学 部 教授)	88
4	令和6年 11月12日(火)	(必須研修) これまで生活支援体制整備事業で取り組んできたことを振り返るとともに、地域支援事業実施要綱等の改正を踏まえ、今後の方向性を確認する。	服部 真治氏 (医療経済研究機構 政策推進部 副部長/ 研究部主席研究員)	233

5	令和7年 2月19日(水)	(選択制) 地域の中でのつながり支援を行う上で、直面する社会的孤立の問題をどのように受け止め、地域住民に対して何を伝えていく必要があるかを考える	空閑 浩人氏 (同志社大学 社会学部 教授)	76
合計				512

(4) こども食堂等バックアップ事業

【地域福祉課】(市委託料) 6,758千円 [2,930千円]

横浜市こども青少年局から「こども食堂等バックアップ事業」を受託し、市内で活動する子どもの居場所団体の調査(401件)、こども食堂等ネットワークの構築、会議・研修会の実施、フードバンクかながわから子どもの居場所への食材配送・調整を行いました。

1-2 地域の支えあい活動のための担い手育成 《重点》

(1) 地域の支えあい活動のための担い手育成

【地域福祉課】(市委託料、市補助金) 1,476千円 [7,355千円]

地域ケアプラザと区社協が一体となって地域づくりに取り組むことを目的に、地域活動交流コーディネーター連絡会の事務局の運営支援や考え方の検討、地域ケアプラザ向けの研修を行いました。

ア 地域活動交流コーディネーター連絡会担当者会議(年2回)

地域活動交流コーディネーターや区社協担当者の役割の再確認等を目的に、担当者会議を開催しました。

(2) 市民活動との連携・協働

【市民活動支援課】

市内の精神保健福祉ボランティアグループのネットワーク会議として、「精神保健福祉ボラネットよこはま」の連絡会・講座を開催しました(2回)。

1-3 地区社協支援の強化 《重点》

(1) 地区社協活動の支援

【地域福祉課】(市補助金、共同募金) 13,447千円 [13,140千円]

地区社協の目的である「一人ひとりの困りごとを解決できる地域づくり」の推進に向けて、地区社協のてびきを活用するとともに、市内全ての地区社協の活動状況を集約し取組事例などを発信することで、区社協と協働した地区社協支援を行いました。また、担当者会議や研修等を実施し、地区社協支援を行う区社協職員のスキルアップを図りました。

ア 地区社協活動費の交付

地区社協活動を支援するため、活動費を交付しました。

イ 地区社協状況書の取りまとめと共有

市内256地区社協の活動状況について、区社協を通じて把握したデータを取りまとめ、18区と共有するツールを作成しました。

ウ 「よこはまの地区社協活動(令和6年度版)」の発行(5,000部)

「地域活動のファン(理解者・応援者)を増やす」をテーマに、市内の地区社協の活動事例と地区社協状況書の関係データをまとめ、全地区社協、区社協、地域ケアプラザ、区役所等に配布しました。

エ 地区社協活動・取組の共有と発信

市域で共通テーマを設定し、各区および各地区において検討した内容を市域で集約しました。各地区での取組事例を「よこはまの地区社協活動(令和6年度版)」や「地区社協全体会」を通じて発信しました。

オ 地区社協全体会の開催

地区社協活動の推進につなげることを目的に動画配信形式で全体会を開催しました。

	動画配信期間	内容	講師	備考
1	令和7年 1月16日(木) ～令和8年 3月31日(火)	地区社協のファン(理解者・応援者)を増やすためには	渡辺 裕一氏 (武蔵野大学 人間科学部 教授)	各区にて動画を活用した研修等の実施

カ 区域で開催する研修会の支援

区域の開催状況を把握し担当者へ共有するとともに、各区で行う研修会の支援を行いました。

キ 地区社協担当者会議・研修会の開催

(ア) 担当者会議の開催(2回)

(イ) 地区社協のてびき職員向け研修の開催(2回)

令和6年6月5日(水)、6月10日(月)計43人

1-4 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

(1) 区地域福祉保健計画(地区別計画)の推進

【地域福祉課・企画課】(会費)104千円[166千円]

各区で取り組んでいる第4期区地域福祉保健計画の推進と第5期区地域福祉保健計画の策定に向けて、区社協職員が区計画事務局としての必要な知識や視点を身につけるとともに、地区別計画支援チームの場でもリーダーシップを発揮できるよう、研修会・担当者会議の開催等を通じて支援しました。

ア 横浜市地域福祉保健計画担当者向け研修(1回)

区地域福祉保健計画(地区別計画)の策定・推進にあたり、区・区社協・地域ケアプラザ等の支援機関が、方向性や考え方をあらためて確認するとともに、三者で連携・協働して地域に関わる意義や必要性を理解し、地区別支援チームの運営に活かすことを目的に実施しました。

(単位:人)

日時	内容	講師	受講者数
令和6年 8月1日(木)	地域福祉保健計画(区・地区別)の策定にあたり、区福祉保健課事業企画担当、区社協の区計画事務局が、計画の意義や目的を再確認し、それぞれの立場を生かし事務局としてのチーム支援の役割について学ぶ	渡辺 裕一氏 (武蔵野大学 人間科学部 教授)	85

イ 区社協地域福祉保健計画担当者会議の開催(2回)

1-5 生活困窮者自立支援施策への対応

(1) 生活困窮者自立支援施策への対応

【地域福祉課・市民活動支援課】(市補助金)607千円[627千円]

生活困窮者自立相談支援機関と連携し、区社協が食の支援や生活福祉資金貸付事業等を通じてニーズを把握し、本制度へ適切につなげるとともに、地域のネットワークを生かした生活困窮者の支援を行うことができるよう、関連事業の担当者会議で各区の取組状況を共有しました。

ア 担当者会議の開催(1回)

食支援担当者会議を開催し、食の支援のあり方や各区の生活困窮者支援の状況を共有しました。

イ 食の支援の実施

行政、食料提供を行うフードバンク・企業等と各区社協間の調整や食料の配送等を行い、区社協が実施する、生活困窮者や緊急的に食料が必要な方に対して食料を提供する自立支援の取組を支援しました。

ウ 生活支援課との打合せ

生活支援課と定期的に打合せの機会を持ち、情報交換を行いました。

エ 七五三プロジェクト（着物を着て写真を撮りましょう）の実施（再掲）

オ お米一合運動の実施

（公財）フードバンクかながわでお米の在庫が不足している状況を受けて、本会職員と社会福祉施設を運営する社会福祉法人の方々等とともに『お米一合運動』を実施しました。多くの方々よりお米一合（150g）～とカレールー（甘口）が集まり、フードバンクかながわに届け、市内の団体等への支援に活用されました。また、2回目は寄付月間（12月）賛同企画として実施しました。

1回目：令和6年7月24日（水）～8月28日（水）、実績：お米約1トン・カレールー558箱

2回目：令和6年12月2日（水）～12月19日（木）、実績：お米約70kg・カレールー24箱

1-6 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

（1）社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援

【施設福祉課・地域福祉課・企画課】

社会福祉法人の「地域における公益的な取組」（社会貢献活動）の推進に向け、社会福祉法人・施設が地域に開かれつながるとともに、運営施設や実施事業の特徴を活かしながら、地域ごとのニーズに合わせた公益的取組を進めることができるよう、区社協と地域ケアプラザが区域や中学校圏域でネットワークを生かしたモデル的な取組を支援しました。

モデル区では、下記の取組が実施されています。

- ・ケアプラザ圏域において地域住民とともに実行委員会を立ち上げ、地域×施設×ケアプラザが協働した住民参加型イベントを実施（鶴見区）。
- ・区域で施設と地域がつながるきっかけをつくることを目的としたイベントの開催とリーフレットの発行など（戸塚区・栄区）

また、「地域における公益的な取組ニュース」の発行や、区社協の専門機関部会や連絡会の場を通して、現状の周知やモデルとなる取組を紹介しました。

各連絡会議及び部会では、現況報告書から考察される社会福祉法人の取組傾向について共有し、今後さらに取組を広めていくために、これからの方向性について検討しました。

1-7 区社協支援

【地域福祉課・市民活動支援課】

（市補助金、共同募金）910,072千円〔892,251千円〕

（1）区社協強化推進事業

区社協が、当該地域における福祉推進の中核的な存在としてその存在意義を高め、より住民に必要とされる組織となるよう強化に取り組みました。

ア 地域福祉活動支援の取組強化

（ア）地域支援の進め方や地域支援計画、地域支援記録の様式等をまとめた「区社協マネジメント」により18区の活用状況を集約・共有しました。

（イ）地域支援会議の見学（再掲）

区社協において開催されている「地域支援会議」を見学し、地域支援に関する検討の状況を把握するとともに、共通する課題に対する市社協としての支援策の検討を行いました。

（2）区社協運営支援・調整

区社協が地域ケアプラザや地区社協と連携し、地域の福祉活動を支援する中心的な組織として力を発揮できるよう、環境整備や連絡調整等の支援を行いました。

また、区社協が適正な組織運営を執行できるよう支援しました。

ア 区社協関係会議の開催・連絡調整

区社協事務局長会と事務局次長会では、区社協に共通する取組の検討や、情報共有と意見交換を中心とし、運営検討会では共通課題の解決と事務の標準化、効率化等に向けた検討を行いました。

事務局長会 11 回、事務局次長会 10 回、運営検討会 10 回

イ 区社協法人組織運営の支援

(ア) 区社協法人事務の手引きの改訂

区社協の法人事務を支援するため、手引きの改訂を行いました。

(イ) 区社協法人事務、経理支援

社会福祉法及び社会福祉法人会計基準等に則した法人事務及び会計事務遂行の支援・社会福祉法人事務、会計に関する研修等の実施（5 回）

(ウ) 区社協事務調査、法人会計外現金検査の実施

区社協の適正な業務運営や事務の標準化を目的に、参加者数と確認ポイントを絞って実施しました。また、会計外現金検査を同時に実施しました（実施区：4 区、調査内容：法人運営・経理・労務関係・各事業等）。

(エ) 区社協新配属管理職、職員向け研修の実施

人事異動により区社協へ新たに配属された管理職、職員を対象に、区社協業務について理解を深め、必要な知識や姿勢を習得するための研修を開催しました。（管理職向け 2 回、職員向け 3 回）

(オ) リスクマネジメントの推進

金庫確認等により適正な現金管理と事故防止に関する取組を強化しました（実施区：4 区）。また、事務局長会、次長会でも事故報告について内容を共有し、再発防止に向けて意見交換しました。

ウ 各種補助金交付

(ア) 区社協補助金

地域福祉推進支援事業費（地域福祉活動推進事業費、その他事業費）

区ボランティアセンター活動事業費

福祉教育推進事業費

よこはまふれあい助成金補助金

(イ) 区福祉保健活動拠点水道光熱費

重点取組 2 地域における権利擁護の推進



2-1 権利擁護事業の推進 《重点》

【あんしんセンター】（市補助金）287,577千円 [283,553千円]

高齢者や障害者が安心して生活ができるよう財産や権利を守るため、相談対応や契約によるサービス提供を行うとともに、区社協あんしんセンターが、身近な地域の権利擁護の中心的な役割を担えるように支援しました。

ア 権利擁護に関する相談対応・契約者数

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
初回相談（件）	2,216	2,276	2,179
うち、弁護士による専門相談※	52	46	31
継続相談（件）	94,427	88,677	89,576
権利擁護事業契約者数（人）	1,140	1,133	1,131
新規契約者数（人）	255	238	251
終了者数（人）	243	244	253
うち、成年後見制度移行（人）	59	72	53

※弁護士による専門相談：神奈川県弁護士会からの派遣弁護士による無料相談を毎週木曜日を実施。

イ 区社協あんしんセンターへの支援

- (ア) オンラインの活用、システム改修等による業務効率化
- (イ) 権利擁護事業推進検討会 [5回]
- (ウ) 権利擁護事業実施状況調査
- (エ) 権利擁護事業従事者研修（新任研修／生活支援員研修／現任者研修 等）
- (オ) 区の課題に応じた相談対応

ウ 事前審査会・業務監督審査会等の実施

- (ア) 業務監督審査会（権利擁護、法人後見業務に関する監督・指導・助言） [12回]
- (イ) 契約締結等・事前審査会（オンライン併用） [22回]
- (ウ) 契約案件書面審査の実施による契約締結の迅速化 [100件]

2-2 法人後見事業の推進 《重点》

【あんしんセンター】（利用料収入等）8,342千円 [12,467千円]

横浜市の成年後見推進機関として、他機関が受任困難な案件や、地域福祉推進にふさわしい案件を受任し、成年後見人等の活動を行いました。

（単位：件）

法人後見（法定後見・任意後見）の受（就）任	R 4実績	R 5実績	R 6実績
受任・契約件数（累計）	161	168	172
法定後見・現受任件数（新規/終了）	36(4/5)	41(7/2)	42(4/3)
任意後見・現就任件数（新規/終了）	1(1/1)	2(1/0)	2(0/0)

2-3 成年後見制度利用促進事業の推進 《重点》

【あんしんセンター】（市委託料、負担金収入）98,006千円 [99,459千円]

横浜市における権利擁護支援の地域連携ネットワーク推進にかかる「中核機関」として、広報活動や相談支援機関の後方支援、制度の利用促進につなげる申立支援や候補者調整、第7期市民後見人養成課程の開催や市民後見人バンク登録者の活動支援、親族後見人や法人後見の支援に加え、家庭裁判所や専門職等団体と連携し、成年後見人等の不正防止にかかる取組を実施しました。

(1) 権利擁護支援の地域連携ネットワークの推進と中核機関の運営

ア ネットワークにおける市協議会「市成年後見サポートネット」の事務局等

(ア) 市成年後見サポートネット[2回]

(イ) テーマ別部会 広報・相談部会 [2回] 利用促進・不正防止部会 [2回]

(ウ) 区協議会「区成年後見サポートネット」運営支援[18区：専門職会議72回／全体会54回]

イ 成年後見制度の広報・啓発

(ア) 市民向けリーフレット発行[10,000部]

(イ) 各種パンフレット発行

制度概要・申立て手続等

「ご存じですか 成年後見制度」[8,000部]

障害のある家族・支援者向け

「ご存じですか 成年後見制度」[3,000部]

専門職後見人等紹介ちらし[1,000部]

(ウ) 研修案内や動画・資料のインターネット配信等

「相談支援機関専用ページ」「研修専用ページ」の活用

(エ) 関係機関等での研修講師や視察等受入対応

(オ) 市民向け「成年後見制度がよくわかる講習会」(上大岡・桜木町)



(単位:人)

市民向け講習会	R 4実績	R 5実績	R 6実績
参加者数 [各年度2回]	146	140	101

ウ 日常の相談対応・権利擁護に関する相談支援機関の後方支援等

(ア) 相談支援機関(区役所、地域包括支援センター、基幹相談支援センター及び区社協あんしんセンター計201か所)向け相談対応マニュアル・ツールの更新

(イ) 後見業務に精通した専門職の派遣

(ウ) 成年後見制度用診断書作成医療機関リストの「相談支援機関専用ページ」掲載

(単位:件)

成年後見推進センター相談対応実績	R 4実績	R 5実績	R 6実績
相談件数	2,900	2,939	2,665
うち、新規相談件数	1,237	1,356	1,232

(単位:回)

権利擁護支援チームへの専門職派遣	R 4実績	R 5実績	R 6実績
派遣件数(法律職・福祉職)	26	25	23

エ 権利擁護に関する福祉関係者等向け研修の開催

*印:会場+後日動画配信

(単位:人)

職員研修		R 4実績	R 5実績	R 6実績
相談支援機関	基本編 *	—	169	155
職員向け研修	地域連携ネットワーク実践 *	269	181	230
成年後見制度基礎研修(通年動画配信)		延べ682	延べ665	延べ684
生活支援課向け成年後見制度研修 *市研修協力		61	54	60
成年後見制度	相続・遺言・信託の基礎知識*	59	159	135
関連研修	チーム支援の基礎	64	57	41
	施策動向・任意後見 *	144	180	200
障害者支援機関職員対象・利用促進研修 *		125	82	73

- オ 横浜市成年後見人等候補者調整会議の実施（第三者後見人候補者の選定）[11回]
 市民後見人（一部要件見直し）・法人後見（令和6年7月から調整対象）

（単位：件）

成年後見人等候補者調整会議・調整結果	R 4実績	R 5実績	R 6実績
協議・調整件数	21	29	29
専門職等（弁護士・司法書士・社会福祉士・行政書士）	12	13	13
市民後見人	9	16	14
法人後見	—	—	3

*令和6年度は複数後見の候補者選定案件あり（1件）

- カ 後見人支援（親族後見人・法人後見団体への支援）

- （ア）親族後見人向け実務講習会・個別相談会の開催

（単位：人）

親族後見人向け実務講習会・個別相談会	R 4実績	R 5実績	R 6実績
参加者数[各年度3回]	28	32	29

- （イ）親族後見人向け後見実務にかかる動画配信
 （ウ）NPO・社会福祉法人等による「よこはま法人後見連絡会」の開催[12団体・2回]
 法人後見実施団体相互の後見活動にかかる情報・課題共有の場
 （エ）法人後見団体向け 第7期市民後見人養成課程・動画科目のアーカイブ配信
 （オ）法人後見実施団体紹介パンフレットの活用・団体一覧の更新

- キ 横浜家庭裁判所・専門職団体等との連携構築等

- （ア）横浜家庭裁判所、横浜市健康福祉局との意見交換会[2回]
 （イ）成年後見人等に対する苦情受付[12件]
 （ウ）専門職団体等との懇談会[12月・4回]
 （エ）後見等事務報告・統一書式導入対策 講義動画配信[視聴回数：723回]
 （オ）区協議会専門職団体等助言者向け事業説明・意見交換会[3月・4回]
 （カ）横浜市における権利擁護支援のあり方検討・準備会（意見交換）[3月・1回]

（2）市民後見人養成・活動支援事業の推進

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
市民後見人養成課程修了者数(累計) (人)	178	178	209
市民後見人バンク登録者数 (人)	78	94	101
市民後見人受任件数(累計) (件)	94	113	127
市民後見人現任件数 (件)	41	51	52
新規受任件数 (件)	9	19	14
終了件数 (件)	10	9	13

- ア 市民後見推進委員会の実施（養成課程修了認定や支援のあり方等協議・検討）[4回]

- イ 市民後見人・候補者調整[14件]

- ウ 受任者支援

- （ア）後見活動支援（提出書類確認、カンファレンス同席、受任者面談、日常相談対応等）
 （イ）受任者連絡会[7月・1月：2回]
 （ウ）受任終了者等への表彰状贈呈[5月・11月：2回]
 （エ）後見等事務報告・統一書式導入対策 講義動画配信(再掲)

- エ 受任促進に向けた取組

- （ア）相談支援機関向け出張説明
 （イ）専門職等団体向け市民後見人への移行てびき改定・案内[3月]

オ 横浜市市民後見人バンク登録者支援

- (ア) 区市民後見サポートネット運営支援（関係機関等との関係構築、実践力の向上）[18回]
- (イ) ブロック自主勉強会（登録者主体の勉強会・情報提供等運営支援）[18回]
- (ウ) バンク登録者定期面談（未受任者対象）
- (エ) バンク登録者全体研修会（集合・オンデマンド配信）[6月・11月：2回]
- (オ) ブロック懇話会（事業のあり方等登録者との意見交換）[10月・1回]
- (カ) 市民後見人バンク登録者専用ページの運用（登録者向け情報提供）[毎月更新]
- (キ) バンク登録者安否確認の仕組み運用（情報伝達テスト）[9月・1回]

カ 広報啓発に関する取組

- (ア) 相談支援機関向けリーフレットの更新[1,000部発行]
- (イ) 市民後見人PR動画の活用（YouTube、市社協、区役所、配信）



キ 第7期横浜市市民後見人養成課程

国の基本カリキュラムを踏まえた内容、体験実習の再開と基礎編については権利擁護のすそ野を広げるための受講対象を拡大。実務編は市民後見人をめざす講座として実施。

課 程	基礎編「成年後見入門講座」	実務編
期 間	6～8月(7日間・34.5h)	9～3月(16日間・41.5h)
形 式	動画配信・課題提出	集合・動画・実習・面接等
受講者	279人(申込者全員)	38人(受講選考通過者)
修了者	129人	31人



第7期横浜市市民後見人養成課程(実務編)

2-4 横浜市障害者後見的支援制度の推進 《重点》

(1) 横浜市障害者後見的支援制度の推進

【支援センター】（市委託料）192,141千円 [186,164千円]

この制度は、区における制度の推進を図る障害者後見的支援運営法人と、横浜市障害者後見的支援推進法人が協働し、障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な見守りや本人の希望と目標に基づく支援等を行います。

本会は推進法人として、本制度の推進・総合調整を図りながら、横浜市、各区の運営法人とともに、引き続き安定的かつ持続的な制度運用に努めました。

ア 人材育成

この制度を推進するため、研修や事例報告会を開催し、障害者の後見的支援計画の作成を担うあんしんマネジャーのほか、各運営法人職員の育成を行いました。

イ 関係機関との連携

運営法人、横浜市との連携を密にするため、合同担当者会議を10回、合同代表者会議を2回開催し、情報交換や課題の共有、調整を行いました。また、区社協や地域ケアプラザ等と連携し、身近な見守り体制の充実を図るとともに、成年後見制度の利用に向けて、登録者及び家族に寄り添った情報提供を行う等、障害者の権利擁護の推進に取り組みました。

ウ 広報・啓発

地域の当事者団体や家族会、関係機関への制度の周知等、広報・啓発活動に全市的に取り組みました。

◆登録者数

(単位：人)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
知的障害	1,399	1,458	1,499
精神障害	357	383	399
身体障害	92	85	88
重症心身障害	47	51	48
高次脳機能障害	18	19	17
発達障害	38	43	42
その他	36	21	23
計	1,987	2,060	2,116

◆あんしんキーパー数 (実数)

(単位：人)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
あんしんキーパー※	1,465	1,535	1,617

※あんしんキーパー：制度に登録した障害者の日常生活を見まもる役割を担います。

日頃、登録者が通う施設の支援者や地域の住民が後見的支援室に登録し、協力していただきます。

重点取組3 幅広い福祉保健人材の育成



3-1 幅広い福祉教育(啓発)の実施 《重点》

(1) 福祉教育(啓発)事業

【市民活動支援課】(共同募金、善意銀行等) 1,662千円 [1,596千円]

福祉教育(啓発)を児童・生徒のほか、広く地域の住民、機関・団体、企業等を対象に実施できるよう、区ボランティアセンター等との協働により取組を推進しました。

ア 「やってみよう!福祉教育~実践のための様式&モデルプログラム集」の活用促進

児童・生徒を対象とした福祉教育に対して、地域住民や地域のボランティアグループ等が参画したプログラムとなるようコーディネートを行い、授業や校外での体験学習を通して子どもたちと地域とのつながりづくりを推進しました。

また、学校で福祉教育の基盤を整備するため、区社協を通じて「やってみよう!福祉教育~実践のための様式&モデルプログラム集~」を市内の小・中・高等学校等に配付しました。



イ 地域住民や企業に向けた福祉啓発の取組支援

(ア) 区社協が地域住民や障害当事者、施設関係者等と連携して行う福祉教育

(啓発)に関する取組を支援するため、区社協に対し福祉教育関連事業費・整備費の一部を補助しました。

(イ) 企業に向けた福祉啓発の実施

企業の要望を踏まえ、社員向けの勉強会における講師のコーディネートおよび内容の企画に参画しました。

① 企業名：株式会社三菱UFJ銀行

日程：令和6年5月15日(水)・16日(木)

内容：新入社員のボランティア体験

福祉施設等でのボランティア体験を通して「社会の一員=企業市民」として主体的に社会に貢献していくことを学びました。

人数：45名

協力施設：10施設

② 企業名：株式会社横浜銀行・株式会社神奈川銀行

日程：令和6年8月1日(木)

内容：新入行員のボランティア体験

ボランティア体験を通じて、新入行員が働く地域、そこに暮らす人々にふれ、社会の一員として地域に貢献できることは何かを考える力・気持ちを育てることを目指しました。

人数：262名

協力施設：86施設

③ 企業名：株式会社オリエントコーポレーション

日程：令和7年2月18日(火)

内容：・障害者差別解消法と合理的配慮について

・当事者講師からの講話(弱視・難聴当事者、精神障害当事者)

参加者：12名

ウ 区社協職員の人材育成

福祉教育事業の取組を充実させるため、区社協新任担当者を対象としたオリエンテーションを実施したほか、全国社会福祉協議会の福祉教育推進員研修を県社協と合同開催し、全国の福祉教育推進事業の動向について学び、知識を深める場を提供しました。

エ 障害当事者とのスポーツ・芸術活動を通じた交流プログラムの実施

スポーツや芸術活動等を通じて、障害当事者との出会いを創出し、共通体験から地域や社会全体の福祉への関心を高め、地域共生社会を実現していく福祉教育を実施するため、「小学生

向け障害当事者との交流プログラム」事業を実施しました。
参加者総数：138名（うち、子ども58名、障害当事者41名）

No.	プログラム名	対象学年	子どもの参加者数	実施日時	実施場所	団体（施設）名
1	クッキーづくりを体験しよう！	全学年	6名	令和6年 7月27日 (土) 9:45～11:45	港南福祉ホーム	特定非営利活動法人 港南福祉ホーム (事業所名) 港南福祉ホーム 第2ひまわり
2	ボッチャリング	全学年	12名	令和6年 8月6日 (火) 14:00～16:00	障害者地域活動ホーム ほどがや希望の家	NPO法人きてん 障害者地域活動ホーム ほどがや希望の家
3	みんなでLet's enjoy!	3～6年生	7名	令和6年 8月21日 (水) 13:00～14:30	クラブハウス すてっぷなな	特定非営利活動法人 高次脳機能障害 友の会ナナ クラブハウスすてっぷなな
4	ステンシルでオリジナルタオルを作り挑戦しませんか？	1～4年生	4名	令和6年 8月22日 (木) 9:30～11:30	港南福祉ホーム	特定非営利活動法人 港南福祉ホーム
5	編み編みポンポン	3～4年生	7名	令和6年 8月22日 (木) 10:00～12:00	工房アリアーレ	NPO法人 横浜市中 途障害者地域活動 センターフェニッ クス旭 工房アリアーレ
6	カレーを作って食べよう	1～3年生	5名	令和6年 8月24日 (土) 10:00～13:30	えだ福祉ホーム	NPO法人えだ福祉 ホーム えだ福祉ホーム
7	かるがもの家でお菓子作りを体験しよう	全学年	9名	令和6年 12月26日 (木) 13:00～15:00	かるがもの家	特定非営利活動法人 こころの健康を 考えるかるがも会 かるがもの家
8	まつぼっくりでカードスタンド&多肉植物ワークショップ	3～4年生	8名	令和6年 12月27日 (金) 13:00～15:00	ふたまたがわレゾナンス	NPO法人活動ホーム ふたまたがわ レゾナンス

オ 障害当事者講師の派遣

(ア) 登録講師を対象にフォローアップ講座を実施しました。

日時：令和6年8月9日（金）15:00～17:00

参加者：当事者講師12名
区社協担当者12名

内容：・講師派遣経験者による体験談
・障害当事者講師養成講座の振り返り
・当事者講師と区社協福祉教育担当者の交流

(イ) 福祉教育(啓発)の推進を目指して、「障害当事者講師養成講座」の修了生を派遣しました。

令和6年度派遣実績 13件

派遣講師：22名（延べ） 参加者：484名

No.	派遣先	日時	参加者数	派遣講師
1	市場第二地区社会福祉協議会 (鶴見区)	令和6年 7月12日(金) 19:00～20:15	34名	発達障害当事者
2	桐蔭学園小学校 (青葉区)	令和6年 10月1日(火) 10:45～12:20	31名	・弱視・難聴当事者 ・片麻痺・失語症当事者

3	平戸地区民児協 (戸塚区)	令和6年 10月5日(土) 13:00~14:00	17名	発達障害当事者
4	桜美林大学 (市外)	令和6年 11月22日(金) 10:40~12:20	100名	・オストメイト ・精神障害当事者 2名
5	神奈川小学校 (神奈川区)	令和6年 11月27日(水) 10:30~13:00	55名	身体障害当事者(車椅子利用者)
6	ボランティア部会 (市域)	令和7年 1月8日(水) 10:00~12:00	24名	・片麻痺当事者 ・発達障害当事者
7	横浜公務員&IT会計専門学校 (神奈川区)	令和7年 1月15日(水) 13:00~15:00	70名	・片麻痺・失語症当事者 ・精神障害当事者
8	横浜市寺尾地域ケアプラザ(鶴見区)	令和7年 1月25日(土) 14:00~15:30	30名	発達障害当事者
9	山元小学校 (中区)	令和7年 1月31日(金) 13:30~14:30	46名	弱視・難聴当事者
10	江ヶ崎地区社会福祉協議会 (鶴見区)	令和7年 2月1日(土) 10:00~11:30	30名	発達障害当事者
11	汲沢中学校 (戸塚区)	令和7年 2月13日(木) 13:35~15:25	35名	・オストメイト ・弱視・難聴当事者
12	横浜市新任研修に向けた 動画撮影(市域)	令和7年 2月17日(月) 16:00~18:00	視聴予定者:横浜市 新任職員	・オストメイト ・発達障害当事者 ・精神障害当事者
13	株式会社オリエントコーポレーション(中区)	令和7年 2月18日(火) 14:00~16:00	12名	・弱視・難聴当事者 ・精神障害当事者

(ウ) 障害当事者講師養成講座・派遣事業や取組について報告しました。

①秋季関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会 組織・ボランティア業務担当者研究協議会にて、本会で取り組む福祉教育事業を報告しました。

日時：令和6年12月5日(木) 13:30~17:00

内容：・横浜で取り組む福祉教育について

- ・障害当事者講師養成講座・派遣事業について
- ・当事者講師からの講話(発達障害当事者)
- ・障害当事者が社会モデルについて発信することの重要性
- ・情報交換

②東海・甲信越(中部)ブロック ともに学び、生きる共生社会コンファレンスにて、障害当事者講師養成講座及び派遣事業について報告しました。

主催：文部科学省、社会福祉法人長野県社会福祉協議会

日時：令和7年2月22日(土) 10:00~11:30

場所：JA長野県ビル・アクティールホール

内容：・障害当事者講師養成講座・派遣事業について

- ・当事者講師へのインタビュー(発達障害当事者)
- ・質疑応答

(2) 障害者福祉に関する啓発活動事業

【支援センター】(市補助金等) 2, 272千円 [1, 943千円]

障害者支援事業所の活動や障害者支援センターの取組、障害者の声を広く市民等に周知・発信することにより、障害理解を進めました。

ア 機関紙「お元気ですか」の発行(3回)

市民や関係団体等に対し、障害者支援センターの各種事業や取組・障害児者福祉に関する情報等を周知することで、障害理解の促進をはかりました。

部数：各10,000部 点字版 各110部

配布先：障害者団体・施設、市内小・中・特別支援学校、保育園、地域ケアプラザ、区役所、区社協ほか

イ 「令和7年 感謝の集い」開催

障害者支援センターが関わる諸団体の活動にご協力いただいている個人または団体に対し、感謝状を贈呈しました。

また、式典第2部では、障害児者団体2団体によるアトラクションが披露されました。

開催日：令和7年2月22日(土)

会場：横浜市健康福祉総合センター 4階ホール

参加人数：145人

ウ 啓発事業の実施・支援

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

障害者団体部会では、啓発を目的としたウェブサイトを作成し、新たに公開しました。

(ア) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催(1回 戸塚区)

地域別研修 地域団体が行う障害理解に関する研修への助成

(2回 港南区、泉区)

(イ) ウェブサイト「障害と福祉のウェブマガジン With me」

障害と福祉をテーマにした気軽に読める楽しいウェブマガジン

として作成し、当事者の思いや日常の暮らしを紹介するインタ

ビュー記事を2本掲載しました。



感謝の集い 式典の様子



3-2 企業の地域貢献活動の充実に向けた支援

(1) 企業の地域貢献活動支援

【市民活動支援課】

企業の持つスキルや人材等の資源を地域の活動に生かせるよう、企業には地域の課題を伝え、地域の活動団体や施設には企業の持つ資源について積極的な情報提供を行い、企業による地域貢献活動を推進しました。

区社協や地域ケアプラザと連携し、企業ごとの特長を生かした活動につなげられるようコーディネートを行いました。

ア 相談支援・コーディネートの実施

企業から地域貢献活動の相談を受け、企業の持つスキルや資源を生かした活動となるよう地域の福祉施設や団体とのコーディネートを行いました。

相談件数 148件(企業からの寄付相談も含む)

【企業で取り組んだ地域貢献活動 事例】

◆横浜DeNAベイスターズ選手による障害者施設訪問

横浜DeNAベイスターズの3選手が、重度障害者が通う生活介護事業所「みどりの家」(緑区)を訪問し、利用する約30名と野球体験や写真撮影などの交流会を実施しました。



施設訪問の様子

イ 市内中間支援組織や企業とのネットワークによる協働事業の推進

(ア) 市内NPO法人や企業等とのネットワークによる協働事業「横浜サンタプロジェクト」

毎年訪問活動を実施している企業・団体が訪問先（児童福祉施設等・団体）へプレゼントを贈るための調整等のコーディネートを行い、企業の社会（地域）貢献活動を支援しました。

◆横浜サンタプロジェクト概要

開催期間	令和6年12月14日(土)
会場	各企業・団体の活動場所
内容	「横浜を笑顔でいっぱいにしよう！」をテーマとした市内の企業、NPO法人等による社会貢献イベント。企業ごとに下記のサンタの中から取組内容を選択し、実施しました。 <訪問サンタ> 市内児童福祉施設等へ訪問し、クリスマス会を実施しました。また、ダンス動画などを作成したDVDをプレゼントしました。（協力施設数：2施設） <清掃サンタ> みなとみらい地区の清掃活動を行いました。（参加者数：171人） <広場サンタ> 市内団体やNPO法人等に協力いただき、ボッチャ等の子ども体験コーナーの運営やフードバンク活動を行いました。（協力団体数：3団体）
実行委員数	横浜サンタプロジェクト実行委員会：企業5社、NPO法人1団体

ウ 地域貢献活動事例の発信による啓発

企業の地域貢献活動事例について、本会ウェブサイトや広報誌「福祉よこはま」へ掲載しました。

3-3 当事者の想いが実現できる地域づくり

(1) 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業【新規】

【支援センター】（市補助金）3,188,904千円 [3,244,386千円]

障害児者が地域において自立した日常生活・社会参加ができるよう、当事者団体や支援施設等の運営支援を行うとともに、活動や運営に関わる経費を助成しました。

ア 障害児地域訓練会・障害者作業所等助成事業

（単位：上段/件、下段/千円）

		R4実績	R5実績	R6実績
障害児地域訓練会 運営費助成事業（※）	助成箇所数	45	42	41
	事業費	35,374	36,402	40,647
地域活動支援センター 障害者地域作業所型運営費等 助成事業	助成箇所数	76	75	73
	事業費	1,570,421	1,570,877	1,521,529
機能強化型障害者地域活動ホーム 助成事業	助成箇所数	23	23	23
	事業費	342,813	345,698	360,722
地域活動支援センター事業 精神障害者地域作業所型運 営費等助成事業	助成箇所数	—	62	60
	事業費	—	1,273,245	1,247,141

※R2～5年度に限り要件を緩和して助成を行いました。

イ 機能強化型障害者地域活動ホーム建物の維持管理

本会が所有する機能強化型障害者地域活動ホーム 23 館の建物の補修・改修及び設備更新、保守点検等を実施しました。

また、築年数の古い建物から順次、屋根の葺き替え、壁塗装を含む大規模改修工事及び大型設備の更新工事を実施しました（南福祉ホームむつみ、みどり福祉ホーム、さかえ福祉活動ホームの3か所）。

ウ 地域活動支援事業

障害者福祉に関する相談活動及び地域活動支援センター作業所等に医師、弁護士等を派遣し、専門相談を実施しました。

◆巡回相談実績

(単位:件)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
助成件数	400	533	475

◆訪問健康相談実績

(単位:件)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
助成件数	58	58	57

◆啓発事業の実施・支援 (再掲)

障害者の地域生活に関する市民の理解を深めるため、当事者・家族等を講師とした啓発研修を、区社協等との協働により開催しました。

(ア) 地域別研修 地域団体等による研修会の開催 (2回: 港南区、泉区)

(イ) 公開講座 区社協等との共催による公開講座の開催 (1回: 戸塚区)

エ 施設賠償責任保険

地域活動支援センター障害者地域作業所等の運営者の管理責任において、利用者または第三者の死傷事故や器物損壊事故等が生じた場合の損害賠償を補償するため、賠償責任保険に加入し、運営の安定化を図りました。

対 象	地域活動支援センター障害者地域作業所型、機能強化型障害者地域活動ホーム、地域活動支援センター精神障害者地域作業所型、地域活動支援センター中途障害者地域活動センター型
加入者数	4,304名

オ 助成団体監査

助成団体が助成金を適正に執行し、健全な運営を行うよう指導するため、地域活動支援センター事業障害者地域作業所型や障害児地域訓練会等を対象に監査を実施しました。

なお、地域活動支援センター事業障害者地域作業所型等の監査では、外部専門職 (税理士・社会保険労務士) を加えて実施しました。

(単位:箇所)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
地域活動支援センター事業 障害者作業所型等監査	69	61	83
確認監査 (フォロー調査)	1	20	20
地域訓練会監査	16	20	10
障害児者家庭援護事業監査	7	3	1

カ 福祉団体活動支援

障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成しました。

(単位:団体)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
助成団体数	11	13	13

キ 療育交流活動事業

神奈川県筋ジストロフィー協会横浜支部に委託し、機能回復訓練 (音楽療法等) を実施しました。

(2) 障害者人権擁護事業

【支援センター】 (市補助金) 1,230千円 [1,387千円]

障害児者の人権が生活の様々な場面で確立していくよう、地域活動支援センター障害者地域作業所型、機能強化型障害者地域活動ホーム、グループホームに、第三者の立場であるモニター委員とともに援助の質を点検するモニター活動を実施しました。

◆モニター実施実績

(単位:箇所)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
地域活動支援センター障害者地域作業所型	0	8	6
機能強化型障害者地域活動ホーム	0	2	3
グループホーム	3	17	25
計	3	27	34

◆人権擁護研修(集合および配信)

テーマ:人権擁護に関する研修会～障害者福祉事業所における虐待防止の取り組みの重要性について～

講師:東洋英和女学院大学 名誉教授 石渡 和実氏

参加者数:会場23人、web10人

オンデマンド視聴回数:321回(一般:289回 モニター委員 32回)

(3) 在宅障害児者家庭援護事業

【支援センター】(市補助金)801千円[501千円]

障害児者のいる家庭に家庭奉仕員を派遣する障害児者団体に、必要な経費を助成しました。登録団体を通して障害児者のいる家庭の状況を確認し、その養育や日常の介助を支援する家庭奉仕員活動に対して助成を行うことで、家庭が抱える精神的・身体的負担を軽減しました。

また、家庭奉仕員の方々が安心して活動できるよう福祉サービス総合補償保険に一括加入しました。

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
登録団体数(団体)	12	10	10
活動時間数(時間)	998	958	975.5

(4) 販路拡大事業

【支援センター】(市補助金、売上金収入)6,221千円[5,881千円]

地域活動支援センター作業所型等の自主製作品を「ハートメイド」ブランドで通信販売するとともに、ふれあいショップや地域のイベント等での展示販売を行い、作業所等の活動を広く市民に紹介しました。※ふれあいショップでの委託販売:6か所(新規取扱1、閉店1)



販売カタログ(デジタルブック)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
販売件数(件)	152	203	238
販売個数(個)	8,914	9,055	9,733
売上高(円)	1,883,846	1,850,002	2,256,780

(5) よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」

【支援センター】(市委託料)19,605千円[17,230千円]

企業等からの障害者施設への受注促進や自主製品の販路拡大を通して、障害者の社会参加の拡大及び工賃向上を目的とした包括的なコーディネートを行う、よこはま障害者共同受注総合センター「わーくる」を運営しました。

ア コーディネート業務

寄せられた受注依頼について調整を行うとともに、履行状況の確認を行いました。そこで把握した留意点・工夫点は登録事業所へ提供し、次の調整にも活用しました。

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
登録事業所数 (箇所)	426	450	476
受注成立件数 (件)	353 (内新規 198)	365 (内新規 159)	505 (内新規 196)

イ 情報把握及び周知

事業所訪問で得た情報や障害者団体とのネットワークを活用し、登録事業所の作業内容や対応能力及び企業等からの受注状況等の把握を行いました。

あわせて、ホームページの運用等を通して、企業等へ事業に関する情報を発信するとともに、障害者施設等に対しては様々な情報を提供することで、作業受注を支援しました。

ウ 研修及び指導

登録事業所を対象とした研修会等を開催し、作業受注等に関連する知識・技術の向上を支援しました。

(ア) 学校のプール清掃作業見学会

日時	対象校	参加者
令和6年 6月6日(木)	横浜市立北方小学校 (作業事業所：就労継続支援B型事業所 はだしの邑)	1事業所1人
令和6年 6月14日(金)	横浜市立舞岡小学校 (作業事業所：シャローム港南)	5事業所5人

(イ) 売れる自主製品のコツ～1人に頼らない開発と魅せ方～

日時：令和7年3月5日(水) 14:30～16:30

場所：横浜市つたのは学園

講師：横浜市つたのは学園 支援部長・サービス管理責任者 堀江 哲朗氏

参加者：19事業所24人

(ウ) 無印良品 港南台バーズ「ふくふく・つながる市」出店

事前準備を通じ、販売や商品の見せ方、発信方法等について同店の持つノウハウを学び、実践する機会としての出店を調整しました。

日時：令和7年3月8日(土)・9日(日)

場所：無印良品 港南台バーズ B1フロア

出店数：計9事業所



ウ 受注相談、調整

行政や企業等より受注に関する相談を受け付け、受注調整を行いました。

エ 連絡会の運営

障害関連団体及び登録事業所の代表者等による連絡会を運営し、受注センターの運営課題を協議するほか、受注調整等について協議しました。(開催回数：2回)

(6) 福祉バス「あおぞら号」の運行

【支援センター】(市補助金等) 46,746千円 [39,512千円]

障害者団体や障害者施設に大型・小型観光バス(大型観光バス2台、車椅子での乗降が可能なりフトバス3台)を貸し出し、行事や研修事業に活用いただくことで、障害者の社会参加を促進しました。(バス運行業務委託会社：有限会社宮浦観光バス)

◆福祉バス1号～5号の運行実績

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
利用団体数(団体)	203	308	320
利用人数(人)	4,363	7,613	8,149



福祉バス あおぞら1号



車いす用リフト

3-4 福祉保健従事者の育成 《重点》

【ウィリング】（市指定管理料、利用料収入等）281,630千円 [272,447千円]

(1) 研修事業

「組織力の向上と地域福祉の推進」を研修のコンセプトに、福祉保健従事者や活動者を対象とした74件の研修を実施しました。

ア 研修の実施

(ア) 主催研修（組織力を高める：32件、専門力を高める：26件、地域力を高める：4件）

受講者が計画的に選択できるように研修を目的別に「組織力を高める」「専門力を高める」「地域力を高める」の3つに分け、職務階層に求められる役割と組織活動に必要な知識・技術、福祉保健従事者・活動者に求められる社会福祉実践の原則や専門的知識・技術の習得を目指して実施しました。

(イ) 横浜市民生委員・児童委員研修（4件）

民生委員・児童委員を対象として、求められる役割や専門性を高めることを目指し、民生委員児童委員協議会とともに実施しました。

(ウ) 資格関連コース（8件）

介護支援専門員を対象として、役割や多職種連携の理解、専門性を高めることを目指して、神奈川県社協等他団体と協働し、介護支援専門員実務研修(第27期第2期、第28期第1期)、介護支援専門員専門研修Ⅰ・Ⅱを実施しました。

	R4実績	R5実績	R6実績
研修件数 (件)	69	71	74
研修受講者数 (人)	4,908	4,383	3,681
研修開催日数 (日)	154	154	133

(エ) 研修支援

横浜市内の福祉・保健事業者の職場内における職員研修の実施方法や講師に関する相談に対応するほか、研修・人材育成に関する相談に対応しました。また、相談者に対し、相談後の実施状況や、実施における改題の把握のため、アンケートを実施しました。

相談件数 32件 アンケート回答 10件

施設・事業所内における研修計画の重要性や外部・内部研修の活用方法について取り上げた研修「研修のススメ」を実施しました。

また、内部研修で活用できるテーマについて参考となるサイト紹介や様式の紹介をホームページに掲載しました。

(オ) 研修委員会の開催

研修委員会を開催し、研修を含めた各事業の評価や意見聴取、進行管理を行いました。

第1回 令和6年7月3日(水)

第2回 令和6年11月6日(水)

第3回 令和7年2月6日(木)

(カ) ハマ・キャリ・ネット（福祉保健研修情報サイト）

インターネット上で研修案内の公開、Webでの申込受付を実施しました。

ハマ・キャリ・ネット閲覧数 24,926件 (R5年度：27,047件)

ハマ・キャリ・ネット新規会員登録数 261件 (総登録数：832件)

(2) よこはま福祉・保健カレッジ事業

福祉保健活動従事者の育成及び市民啓発を推進するため、福祉保健に関する研修を実施している県内の大学・専門学校・職能団体・NPO法人等が参画しネットワーク化を図り、横浜市における福祉保健サービスの質の向上を図りました。

ア よこはま福祉・保健カレッジ連携講座の実施

福祉保健活動従事者を主な対象としてカレッジ参画機関の専門性を生かした研修を企画し、講師の派遣等を受けることにより、主催研修としてカレッジ連携講座を実施しました。

連携講座：5講座 受講者 177人

イ よこはま福祉・保健カレッジ認定講座

参画機関が実施する講座のうち、福祉活動・保健活動等の推進に必要な人材の育成及び確保に繋がる内容のものについて、よこはま福祉・保健カレッジ認定講座として承認し、「ハマ・キャリ・ネット」に掲載するほか、ダイレクトメール等で周知を行いました。

認定講座：137講座（R6受付分） 受講者 4,396人（R6開催分）

(単位：箇所)

	R4実績	R5実績	R6実績
カレッジ参画機関数	20	20	21

ウ よこはま福祉・保健カレッジ連絡会議

- ・第1回 令和6年7月2日（火）
- ・第2回 令和7年3月7日（金）

エ よこはま福祉・保健カレッジとウィリング横浜の事業連携

参画機関と連携して、アンガーマネジメント、医療連携等の講座を実施しました。

(3) 情報資料室運営事業

福祉・保健関連分野の図書・資料等を幅広く収集し、貸出や館内閲覧等の方法で提供するほか、関連分野の図書・資料等の整備・保存を行いました。また、初めて福祉にかかわる方にも読みやすい、福祉をテーマとした漫画も収集しました。

	R4実績	R5実績	R6実績	所蔵数
図書・資料 (冊)	634	681	675	22,542
逐次刊行物 (冊)	728	731	717	24,960
視聴覚資料 (点)	10	12	10	313
合計	1,372	1,424	1,402	47,815

ア 情報の発信

主催研修、資格関連研修において、研修テーマに関連する蔵書リストや新着図書案内を配付し、蔵書の紹介を行いました。

利用促進のため、研修情報を発信するメールマガジン、公式LINEやYCAN（横浜市職員専用インターネット掲示板）に新着図書を紹介するとともに、「福祉よこはま」に広告を掲載しました。情報資料室内では、新着本や準新着本、DVDの見やすい展示方法の工夫に取り組みました。

	R4実績	R5実績	R6実績
閲覧者数 (人)	8,268	10,018	11,576
新規登録者数 (人)	275	281	238
貸出冊数 (冊)	7,965	8,504	7,530

イ 企画展の開催

テーマに沿った図書展示を行う企画展を実施し、情報を発信しました。

第1回	知っておきたい高齢者の医療基礎知識
第2回	みんなで知ろうヤングケアラー
第3回	こころの病気ってなんだろう？



企画展「こころの病気ってなんだろう？」

(4) ウィリング横浜管理運営事業

福祉保健活動従事者や一般の利用者に対し、研修の実施や情報・交流の場を提供する拠点として、研修室等の貸出を行いました。利用促進のため、福祉保健関係者へのチラシ配布や広報誌への広告掲載、ホームページへの貸室紹介の掲載などの広報を行いました。

また、12階交流スペースのフロアカーペットや11階多目的室等の壁紙の貼替、イスの更新等、施設利用の利便性の向上及び環境整備に努めました。

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
研修室等貸出数 (件)	12, 296	12, 895	13, 298
研修室等稼働率 (%)	50.1	52.4	54.2

3-5 「セーフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進

(1) 「セーフティーネットプロジェクト横浜」支援事業

【支援センター】(市補助金等) 1, 103千円 [1, 594千円]

障害者が地域で安心して暮らしていくためのセーフティーネットをつくることを目的として、当事者や家族が主体となり、地域生活に関わる機関や地域住民への障害理解を進める様々な活動を行いました。

ア 「自閉症や知的障害のある方のコミュニケーションに関する研修会」の開催

日時：令和6年8月6日(火) 13:30~15:00

会場：横浜市健康福祉総合センター4階ホール 会場及び配信

内容：「セーフティーネットプロジェクト横浜」のあゆみとコミュニケーションボードの活用方法について

参加者 79人 (会場 40人、オンライン配信 39人)

イ 災害用コミュニケーションボードの作成

市内全地域防災拠点に配布した災害用コミュニケーションボードと出前講座の紙芝居を障害者地域活動ホームへ配付するため印刷しました。

ウ 救急版コミュニケーションボードの翻訳に中国語と韓国語を加え、デザインをわかりやすく変更しました。

エ 関係機関や住民組織への「障害」理解に向けた取り組み

(ア) 出前講座活動の推進

要請に応じて、コミュニケーションボードを活用した障害児・者支援のための講座を地域防災拠点等で実施しました。(6回：神奈川区、南区、金沢区、港北区、戸塚区、泉区)

(イ) コミュニケーションボードの啓発

要請に応じて、地域活動支援センター精神作業所型へオリジナルコミュニケーションボード・カードの作成システムの説明や、黄色と緑のバンダナの取り組みの説明を行いました。

(1回：戸塚区)



災害用コミュニケーションボード

3-6 地域福祉活動推進者の養成

(1) 地域活動リーダーの育成支援

【ウィリング・地域福祉課】

横浜の住民福祉活動の進展を目的として、令和5年度より地区社協から地域活動団体へと対象を広げ、ウィリング主催研修として位置づけを整理しました。地域活動を続けていくための組織運営づくりをねらいとして、組織運営の知識や目的を学ぶとともに、自身の組織の振り返りや悩みを共有した後、組織運営のコツを学びました。

日 程：令和6年9月3日（火）

研修名：地域づくりに生かせる組織運営を学ぶ
活動メンバーを増やす工夫とは

講 師：渡辺 裕一 氏（武蔵野大学 人間科学部社会福祉学科 教授）

会 場：ウィリング横浜

受講者数：19名

3-7 ボランティア活動の推進・支援

（市補助金等）※以下の（1）～（2）の合計額37,075千円 [34,999千円]

(1) ボランティア・市民活動に関する相談対応

【市民活動支援課】

横浜市全域を対象とする広域ボランティアセンターとして、ボランティア・市民活動に関する様々な相談に対応しました。

（単位：件）

		R4実績	R5実績	R6実績
相談 件数	ボランティア関係	235	316	314
	寄付関係	463	542	520
	その他	345	245	257
ホームページ掲載件数		119	93	98
情報配信サービス		94	52	71
Facebook 掲載件数		138	43	67

ア ネットワークと情報を生かした総合相談支援

区ボランティアセンター等の区域の支援組織や広域で活動する団体と連携して区域を超えたコーディネートを行いました。

(ア) 横浜雙葉中学校3年生総合学習 ボランティア活動への協力

横浜雙葉中学校3年生による総合学習の一環として実施されたボランティア活動に協力し、区ボランティアセンター及び地域ケアプラザ等の支援機関と連携し、活動希望者124名の調整を行いました。

イ ホームページやSNS等を活用したボランティアの情報提供

市域のボランティアセンターとして、ホームページやフェイスブック等のSNSを活用し、幅広い年代層の住民に向けて、ボランティアに関する様々な情報提供を行いました。

また、プッシュ型の情報提供サービスとして「ボランティア情報配信サービス」を用いて、積極的にボランティア活動への参加を促しました。

ちらしや広報誌「福祉よこはま」などの紙媒体を活用した情報提供も継続して行いました。

ウ 視覚障害者への情報提供支援

視覚障害者の情報保障のため、個人からの音声訳、点訳、対面朗読、代筆依頼を受け、各種ボランティアグループのコーディネートを行いました。また、視覚障害者総合情報ネットワーク「サピエ」を通じて、点字、デイジーデータ（視覚障害者等印刷物を読むことが困難な人々のためのデジタル録音図書）等の情報提供を行いました。

エ 区社協ボランティアコーディネーターの人材育成

コーディネート業務に携わる職員を対象に、取り巻く環境や当事者への理解を深めるため、研修や担当者会議等により資質の向上を図りました。

開催日時	令和6年9月4日(水)
内容	ボランティアセンター・移動情報センター担当職員およびコーディネーター合同研修
参加者	各区ボランティアセンター担当職員、移動情報センター担当職員等67名

また、本会運営の地域ケアプラザと連携し、ボランティアコーディネーターが地域ケアプラザの機能を理解し、ボランティア相談に活かすための1日体験研修を実施しました。

開催日時	令和7年1月14日(火)～令和7年2月28日(金)
内容	デイサービス利用者との交流、自主事業等への参加・協力、業務の見学等の体験
参加者	各区ボランティアセンター担当職員9名

(2) ボランティア団体活動支援

【市民活動支援課】

ボランティア・市民活動に必要な活動資金となる民間助成金等の情報提供、活動場所の貸出、活動時の保険加入の支援等、ボランティア・市民活動を支える事業を行いました。

ア 民間助成金情報の提供・民間助成への推薦

ボランティア・市民活動団体等に対し、民間助成金に関する情報提供を行いました。

(単位：件)

	R4実績	R5実績	R6実績
民間助成金情報提供件数	23	56	58

令和7年度分のよこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体に対し助成金の要件や助成金申請書の書き方等をわかりやすく伝えました。

開催日時	令和6年11月16日(土)10:00～11:00(オンライン開催)
参加者	12人

イ 横浜市社会福祉センター利用団体交流会の開催

横浜市社会福祉センター利用団体のつながりづくりや団体間での活動理解の促進を目的に、ボランティア団体および当事者団体、市民活動団体等による交流会を実施しました。

また、民間助成金やよこはまふれあい助成金について、情報提供を行いました。

開催日時	令和6年12月12日(木)10:00～12:00
会場	横浜市健康福祉総合センター 大会議室8AB
内容	・「横浜市ボランティアセンター事業紹介」および「ヨコ寄付取組紹介」 ・利用団体による活動報告 ・情報交換
参加者	25人

ウ 活動場所の貸出

ボランティアグループ・当事者団体の活動の継続を推進するため、活動場所の貸出を行いました。

また、点字製作室等、視覚障害者支援活動を行うボランティアグループによる自主運営が行われている場所について、活動支援のため必要な機材等を整備しました。

◆設備使用登録団体数

(単位：団体)

	R4実績	R5実績	R6実績
ボランティア団体	48	46	46
当事者団体	25	26	27
計	73	72	73

◆利用実績

	R 4 実績		R 5 実績		R 6 実績	
	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)	件数	稼働率 (%)
ボランティアコーナー	574	62.5	565	61.3	558	60.7
ボランティアルーム 兼テープ受発送室	482	52.4	493	53.5	445	48.4
ボランティアスペース	388	42.2	378	41.0	373	40.6
録音室	399	43.4	423	45.9	401	43.6
点字製作室	442	48.1	396	43.0	378	41.1
計	2,285		2,255		2,155	

(3) 社会福祉センターの管理運営

【総務課・市民活動支援課】

(市指定管理料、利用料収入等) 148,583千円 [142,769千円]

ボランティア活動を目的とする市民の相互交流及び活動の場の提供等を通じて、市民の福祉意識の高揚と主体的な福祉活動の推進を図り、市民の福祉の向上に寄与するため、横浜市社会福祉センターの運営を行いました。第5期指定管理期間の2年目として、利用者に満足していただけるよう、設備の維持管理や市民活動情報の提供に重点を置いた施設運営を行いました。

- ア ボランティア活動推進のための場の提供
ホール・会議室・ボランティア諸室の貸出を行い、場の提供を行いました。
- イ センター内の施設の適正で効率的な運営
指定管理者としてセンター内施設の適正で効率的な管理運営を行いました。

	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
ホール・会議室・軽運動室貸出件数 (件)	6,053	6,269	6,227
稼働率 (%)	73.2	75.6	75.3
ボランティア関連相談 (件)	1,043	1,103	1,091

3-8 福祉人材の確保支援

(1) 人材確保・定着支援事業

【ウィリング】(市指定管理料) 3,738千円 [3,764千円]

- ア 福祉保健関係者のためのこころの相談室
福祉保健関係者の抱える問題の解決や心理的負担の軽減を図ることを目的として、公認心理師等の資格を持ったカウンセラーによる面談・電話による相談事業を実施しました。
利用促進を目的に、チラシを事業所向け・個人向けに作成、横浜市内の事業所に配付するほか、「福祉よこはま」等に広告を掲載、公式LINEやメールマガジンでの配信や主催講座でのチラシ配布などを行いました。また、相談しやすい体制をつくるため、新たにWebフォームでの仮予約ができるよう整備しました。

	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
こころの相談室開設日数 (日)	146	138	138
こころの相談室利用数 (件)	134	160	176

- イ 福祉保健分野に関する情報提供の実施
12階交流スペース「ウェルじゃん」において、福祉保健分野の情報提供を行いました。区社協・行政等が行う就職相談会のポスター掲示やチラシ配架のほか、デジタルサイネージによる福祉の仕事の動画紹介コーナーを設置し、情報を発信しました。

(2) 福祉人材の確保を促進する事業

【施設福祉課】（市補助金）49,081千円 [27,214千円]

横浜市内の社会福祉施設等の人材確保につなげるため、国家資格の取得を目指して養成施設に在学する方に対し、修学費用等に充てるための資金の貸付けを実施しました。

また、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭に対し、自ら負担する賃料等に充てることのできる住宅支援資金の貸付けを実施しました。

ア 保育士修学資金貸付事業

貸付額：修学費用 月額上限5万円×2年間=120万円まで

入学準備金 上限20万円、就職準備金 上限20万円

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
申込み (人)	23	26	55
借受人 (人)	22	25	50
貸付金額 (千円)	12,228	15,492	35,264

イ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

貸付額：入学準備金 50万円、就職準備金 20万円

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
申込み (人)	11	10	14
借受人 (人)	11	10	12
貸付金額 (千円)	4,900	3,800	4,500

(イ) ひとり親家庭住宅支援資金

貸付額：月額4万円×1年間=48万円まで

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
申込み (人)	33	20	17
借受人 (人)	33	20	17
貸付金額 (千円)	13,935	8,594	9,317

(3) 障害者福祉に関する研修事業

【支援センター】（市補助金）1,451千円 [1,522千円]

地域活動支援センター作業所型、障害者地域活動ホーム、障害者グループホーム、後見的支援室、地域訓練会等の活動に関わる当事者とその家族、関係機関職員等に対し、階層別・テーマ別等による障害者福祉の総合的な研修を実施しました。

また、グループホーム等で課題となっている「看取り」「ターミナルケア」をテーマとした研修を実施しました。

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
障害福祉入門編 (初任者研修兼用)	5回 延べ506人 (会場・Web)	5回 延べ463人 (会場・Web)	5回 延べ364人 (会場・Web)
障害福祉職員研修 (所長・中堅職員編)	2回 延べ76人 (会場・Web)	2回 延べ65人 (会場・Web)	2回 延べ63人 (会場・Web)
虐待防止研修(「障害者の人権」)	-	(動画配信)	(動画配信)
医療・保健・衛生等研修会	6回 延べ561人 (会場・Web)	6回 延べ537人 (会場・Web)	6回 延べ437人 (会場・Web)
当事者・支援者向け研修	1回20人	1回59人 (会場・Web)	1回13組 (Web)

横浜障害児を守る連絡協議会 共催研修会	1回 88人 (会場・Web)	1回 64人	1回 65人
障害のある当事者の話を聞く研 修	1回 71人	1回 75人	1回 64人
コンプライアンス研修	0回	1回 (動画配信・ 109回再生)	1回 (動画配信)
グループホーム職員向け研修	1回 77人 (会場・Web)	1回 158人 (会場・Web)	1回 103人 (会場・Web)

(4) 社会福祉士養成課程の実習受入

【総務課・施設管理課・地域福祉課】

将来の福祉人材の確保・育成の一環として、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく社会福祉士養成課程の実習生（大学 17 校）を受け入れました。継続して実習指導者講習への職員派遣を行うとともに、実習機関となる区社協や地域ケアプラザとの協働により受入体制を整備しました。

(単位：人)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
社会福祉士・実習受入者数	27	23	23

重点取組 4 会員活動と地域福祉の推進



4-1 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化

各部会、連絡会議を開催し、本会の協議体としての強みを生かし、会員相互の課題の共有・解決に向けた取組を進めるとともに、会員の加入促進を進め、新たに14団体が加入しました。

◆加入団体内訳 ※ 増減のある連絡会議・部会等のみ抜粋 (単位：団体)

所 属	加入団体の内訳	加入計	退会計
経営者連絡会議		5	3
	社会福祉法人	0	1
	特定非営利活動法人	2	1
	その他（株式会社等）	3	1
社会福祉事業連絡会議		9	15
児童福祉部会	自立援助ホーム	0	0
	児童家庭支援センター	0	0
	その他（ファミリーホーム等）	3	0
保育福祉部会	保育所・横浜保育室	2	5
高齢福祉部会	特別養護老人ホーム	2	0
	地域ケアプラザ その他（デイサービス等）	1 0	0 1
障害福祉部会		0	4
生活医療福祉部会		1	0
居宅事業者部会		0	5
地域福祉活動連絡会議		0	0
	福祉ボランティア・市民活動部会	0	0
	障害者団体部会	0	0
計		14	18

◆その他 一般会員0団体（退会0団体）

◆個人加入者数 学識会員0人（退会0人） 行政会員0人（退会0人）

◆令和6年度末会員総数

団 体	1,514 団体
民生委員児童委員	4,044 人
個 人（行政会員・学識会員）	29 人

ア 部会の活性化

会員相互の課題解決に向けた協議が一層進められるよう、部会活動の活性化を図りました。

(ア) 児童福祉部会

今後の社会的養護体制について、横浜市内における実状や傾向を基に、横浜市や児童相談所と意見交換や課題を共有しました。また、施設退所生の支援を目的とした退所時チャレンジ・退所後再チャレンジ支援金事業には22件の申請があり、総額620万円を交付することで制度の狭間で困りごとを抱えている対象者を支援しました。（再掲）

それぞれの分科会でも活発な意見交換が行われ、さらに、部会を超えた取組として障害福祉部会との連携に向けて情報共有等を行いました。

内 容	回 数
正副部会長会議	2
全体会	6
ファミリーホーム・自立援助ホーム分科会	5
児童家庭支援センター分科会（総会・定例会）	2

(イ) 保育福祉部会

研究会や研修会、会議等を開催し、横浜市内の保育所における状況や国の動向等について、意見交換するとともに課題を共有しました。

また、保育人材の育成のため、保育研究会の一部及び日本保育協会横浜支部との共催研修を、保育士等キャリアアップ研修として年3回実施しました。

内 容	回 数
正副部会長会	6
役員会	6
全体会・総会	6
横浜保育室分科会	
・分科会	3
・研修会等	2
保育研究会	
・保育者の資質向上を図り、保育現場の魅力を発信する	11
・子どもの人権を考える	11
・保育環境について	11
・家庭や地域との連携による食育の推進	11
・公立保育所・公立認定こども園等の使命と地域社会での役割	11
・給食研究会	3
保育士等キャリアアップ研修会	
・保育研究会：食育・アレルギー対応分野	1
・日本保育協会横浜支部との共催：保健衛生・安全対策分野	1
マネジメント分野	1
日本保育協会横浜支部との合同研修会	1
横浜市私立保育園こども園園長会との合同研修会	1
横浜市保育福祉部会年末懇親会	1
横浜市保育四団体賀詞交歓会	1
関東ブロック保育協議会会長会	3
よこはま保育フォーラム実行委員会	
・実行委員会議	2
・実務支援部会議	2
・実行委員・実務支援部委員合同会議	2
第64回関東ブロック保育研究大会（新潟県）	1

(ウ) 高齢福祉部会

定例部会のほか、東西南北のブロック別会議を開催し、ブロック内での課題共有・情報交換の場を設け、近隣での顔の見える関係づくりを目指しました。

災害対策プロジェクトでは、横浜市と協働して構築した福祉避難所情報共有システムを利用し、地震等を想定した訓練を年2回実施しました。障害福祉部会にも参加を呼びかけ、複数施設からの参加が得られました。昨年度策定義務となったBCPについて、シミュレーション研修を2回開催しました。また、研修の1つとして熊本県地震の被災地を訪れ、当時の様子やその後変更したBCPの講話を伺いました。

第14回目となる横浜市内の特別養護老人ホームを対象とした実態調査を実施し、調査結果をもとに施設ごとの経営診断に資するようフォローアップ研修を開催しました。また、施設職員等の研究、実践の発表の場を継続的に提供するとともに、日々の活動や研究の質を高めること等を目的に第1回よこはま高齢者福祉研究大会を開催しました。市内30施設が発表、会場とオンラインを含め、延べ764名が参加しました。

地域ケアプラザ分科会では、「各地域ケアプラザの受託状況実態把握アンケート」を実施し、全145施設（当時）から回答を得て、横浜市への報告書提出と意見交換会を行いました。また、介護予防プラン対応の現状に関するプロジェクトを立ち上げ、介護予防プラン対応についての厳しい現状を横浜市と共有し、さらに課題解決のための協議を重ねました。加えて、災害対応については、高齢福祉部会災害対策プロジェクトの他に、地域ケアプラザのみの災害対策プロジェクトを実施し、地域ケアプラザ向けのBCPシミュレーション訓練研修を実施しました。

内 容	回 数
役員会	7
定例部会（総会含む）	6
養護分科会	2
大規模ショートステイ施設分科会	1
特養分科会（研修会）	2
施設運営研究会（研修会含む）	11
生活介護研究会（研修会含む）	11
介護支援専門員研究会（研修会含む）	13
地域ケアプラザ分科会 全体会・総会	6
役員会	7
研修会	2
地域交流研究会（定例会・研修会等）	14
デイサービス研究会（定例会・研修会等）	6
地域包括研究会（定例会・研修会等）	16
第2層生活支援コーディネーター研究会（定例会・研修会等）	16

(エ) 障害福祉部会

横浜知的障害関連施設協議会と同日に開催し、横浜市関係部署からの情報提供の場を設けるなどして、施設に共通する課題の共有・解決に向けて取り組みました。また、身体障害者入所4施設による意見交換会を横浜市も交えて開催しました。さらに、児童福祉部会との連携に向けて情報共有等を行いました。

内 容	回 数
全体会	6
身体障害者施設意見交換会	10

(オ) 生活医療福祉部会

企画委員会が主体となり研修会を企画し、講演会「ネット依存の理解と支援について～予防から依存への対応まで～」を開催しました。研修については、部会を超えてテーマに関心がある多くの部会員の方の参加がありました。また、同じく企画委員会で検討を重ね、施設見学会としてJICA地球ひろばと池袋防災館を訪問しました。

内 容	回 数
全体会	2
企画委員会	6
研修会（講演会・施設見学会）	2

(カ) 区社協部会 4回

国、県、市域の福祉動向等の情報を提供するとともに、各区の取組や課題等を互いに共有し連携を進めました。

(キ) 地域組織部会 1回

市・区社協の取組の情報提供や協力依頼を通じて地域活動の連携を図りました。

(ク) 更生保護部会 1回

市保護司会協議会、市更生保護女性連盟に対し、情報提供等の活動支援を行いました。

(ケ) 民生委員・児童委員部会 4回

各区民生委員児童委員協議会会長、市主任児童委員連絡会代表に対し、情報提供、意見交換等を通じて活動支援を行いました。

(コ) 福祉ボランティア・市民活動部会 5回

18区のボランティア・市民活動に関する分科会・連絡会等の代表と、NPO法人を含めた市域の活動グループが、活動状況や抱える課題等の検討・研修等を行い、ボランティア・市民活動の活性化を図りました。

研修内容
横浜こどもホスピス～うみとそらのおうち～(金沢区)見学会 障害当事者の方のお話を聞く会（発達障害・身体障害）

(サ) 障害者団体部会 2回

市内の障害当事者・家族や障害事業所など47団体で構成される部会において、情報交換や課題の検討を行うとともに、市民の障害福祉への理解を広げるために、啓発・障害理解を目的としたウェブサイト「障害と福祉のウェブマガジンWith me」を作成し、新たに公開しました。(再掲) 2団体の当事者の方のインタビュー記事を掲載しました。

4-2 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 市社協・区社協相互の情報共有の強化

市社協と区社協における部会の役割を整理し、本会の協議体としての強みや、市社協と区社協相互の連携力を最大限に活用した部会活動を推進するため、市社協の各部会での活動内容を定期的に区社協へ提供し、また、区域で解決できない課題を市社協で検討できるよう、連携を図りました。

(2) 地域に根ざした会員活動の推進

様々な立場、種別の会員同士が、相互の情報共有を通して、それぞれの組織課題や地域課題の解決に向けて協議できる場を設けました。また、社会福祉法人に期待されている地域における公益的な取組等の実施に向け、取組未実施の会員への聞き取りや、具体的な取組についての周知活動を行いました。今後も、区社協やケアプラザが推進を支えたモデル的な取組について、積極的に周知します。

4-3 部会を超えた課題解決の仕組みづくり 《重点》

【総務課・地域福祉課・市民活動支援課・施設福祉課・支援センター】

(1) 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化

部会を横断した共通課題である社会福祉法人の地域貢献活動を支援するため、区社協や地域ケアプラザとの連携促進によって地域と施設のネットワークづくりが推進されるよう取り組みました。

具体的には、運営施設や実施事業の特徴を活かしながら、地域ごとのニーズに合わせた公益的な取組を進めることができるよう、モデル区(鶴見区、戸塚区・栄区)の取組を支援しました。モデル区では、ケアプラザ圏域で施設と地域ニーズを分析・共有した結果から実行委員会を立ち上げてイベントを開催すること(鶴見区)や、施設と地域がつながるきっかけをつくることを目的としたイベントの開催(戸塚区・栄区)等がなされています。(再掲)

また、現況報告書から考察される社会福祉法人の取組傾向について各連絡会議及び部会で共有し、今後さらに取組を広めていくために各連絡会及び部会の代表と、これからの方向性について検討しました。

また、高齢福祉部会で実施している福祉避難所情報共有システム活用訓練について、障害福祉部会会員施設にも参加を呼びかけ、取組を広めました。

ア 連絡会議の開催

- (ア) 経営者連絡会議及び社会福祉事業連絡会議 合同会議 2回
・主催研修 1回

日程	研修名	講師	参加者数
令和7年 2月27日(木)	「社会福祉法人の未来を築く ブランド力の構築と向上」	社会福祉法人睦月会 理事長 綿 祐二 氏	50人

(イ) 地域福祉活動連絡会議 4回(書面による審議)

(2) 福祉人材確保への取組

福祉人材の確保・定着が各部会共通の課題となっており、福祉人材確保へ向け、各部会で取組を進めました。

ア 高齢福祉部会

- ・人材確保プロジェクト会議の開催 3回
- ・人材確保プロジェクト主催研修の実施 1回
- ・高齢福祉部会 第1回よこはま高齢者福祉研究大会 1回

イ 保育福祉部会

- ・横浜保育フォーラム2024の開催 1回
- (実行委員会会議・実務支援部会議・実行委員・実務支援部委員合同会議 各2回)

4-4 その他施設・団体等の支援

(1) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業

【施設福祉課】

本事業は、本会会員施設等の福利厚生の実現を図ることにより、職員の確保・定着を支援する制度として、共済契約者である法人から権限委任を受けた本会が運営しています。本会は、法人と職員が拠出する掛金を運用し、それを原資にして脱退給付金・慶弔給付金の給付のほか、加入者を対象とした貸付事業を実施しました。

本事業の安定運営のために、加入者である法人及び職員の代表者、学識経験者等が構成メンバーである運営委員会を4回開催しました。事業の運営状況について確認するとともに、受託者責任に基づき、安全かつ確実な資産運用に向けて協議しました。

また、共済契約者の手続きの利便性を高めるため電子申請システムへの完全移行を実施しました。

あわせて、毎月発行する共済Newsや共済契約者に活用いただいている電子申請システムのメイン画面で情報発信を行い、事業と手続きの可視化を進めました。

		R 4実績	R 5実績	R 6実績
加入者数	(人)	20,708	20,605	20,680
掛金収入金額	(千円)	3,318,552	3,348,220	3,402,732
脱退給付	件数 (件)	2,072	2,090	1,828
	金額 (千円)	2,203,798	2,324,398	2,869,786
慶弔給付	件数 (件)	1,229	1,323	1,243
	金額 (千円)	27,000	27,930	27,320
給付合計	件数 (件)	3,301	3,413	3,071
	金額 (千円)	2,371,888	2,352,328	2,897,106
年金共済貸付	件数 (件)	7	8	5
	金額 (千円)	3,480	3,740	3,750

(2) 社会福祉事業振興資金貸付事業

【施設福祉課】

平成30年度に新規貸付を終了した民間社会福祉施設整備にかかる資金の貸付金について、償還管理を行いました。

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
貸付残件数 (件)	298	265	247
貸付残金額 (千円)	4,742,277	3,551,832	3,551,832

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

【地域福祉課】

地域福祉の推進を担う民生委員・児童委員、主任児童委員と社協がより緊密な連携を図るため、情報提供等の活動支援に積極的に取り組みました。民生委員・児童委員へ関心を持ってもらえるよう広報活動にも取り組み、5月には市民に向けて野毛ちかみち掲示板にポスターを掲示しました。

ア 民生委員・児童委員、主任児童委員への活動支援や広報・啓発活動

横浜市民生委員児童委員協議会理事会や横浜市民主任児童委員連絡会において、関連する社協事業の紹介や必要な情報を提供しました。民生委員活動をより周知、啓発できるよう補助金を出し、活動に取り組むことができるよう支援しました。

5月の「民生委員・児童委員の日 活動強化週間」にあわせ、市営地下鉄にポスター・車内

情報装置広告を掲出し、民生委員・児童委員のPRを行いました。

10月に行われた「オレンジリボンたすきリレー2024」にブース出展し、主任児童委員のPRや虐待防止の啓発に取り組みました。

(4) 共同募金運動への取組強化

【地域福祉課】

地域福祉推進という共通目標のもとに共同募金会と連携し、企業の社会貢献活動や様々な広報ツールを活用し、市民の理解と協力を広げる事業に取り組みました。

◆募金実績総額

(単位：円)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
募金総額	355,611,546	347,131,993	335,236,106
前年度増減	△1,792,429	△8,479,553	△11,895,887

ア 街頭募金

令和6年10月1日(火)、2日(水)、3日(木)に、JR桜木町駅頭で協力団体及び本会職員等による募金活動を実施しました。

協力団体：9団体 募金実績：115,371円

また、市営地下鉄車内や健康福祉総合センター1階エレベーターホールにてデジタルサイネージによる共同募金運動のPRを行いました。

イ プロ・スポーツチームとの協働

(ア) ポスター・広報紙への協力

横浜F・マリノス、横浜DeNAベイスターズに次のご協力をいただきました。

- ・啓発用ポスターへのキャラクターイラストの提供
- ・全戸配布資料「共同募金だより」への応援メッセージ掲載

(イ) 募金バッジの作成

横浜F・マリノスのご協力により、コラボバッジを作成しました。

(ウ) 横浜F・マリノス試合会場におけるイベント募金

日程：令和6年5月3日(金・祝)、9月28日(土)

場所：日産スタジアム

内容：出店ブースで共同募金パネル展示、募金運動、スタジアム内の大型ビジョンでのPR画像の放映

(エ) PR動画の作成協力

横浜F・マリノスのチアリーディングチーム「トリコロールメイズ」にPR動画の撮影に協力をいただき、赤い羽根データベース「はねっと」へ動画を掲載し、PRしました。

(オ) 横浜キャノンイーグルス試合会場におけるイベント募金

日程：令和6年12月22日(日)

場所：日産スタジアム

内容：出店ブースで共同募金パネル展示、募金運動



街頭募金呼びかけ



出店ブースの様子(5月3日)



PR動画の画像



出店ブースの様子(12月22日)

重点取組5 社協の発展に向けた運営基盤の強化



5-1 調査・研究・企画および広報機能の強化

(1) 調査・研究

【企画課・地域福祉課】（共同募金等）2,917千円 [2,740千円]

全国的な動向や新たな制度、先駆的な活動及び時事に応じた課題等について、積極的な情報収集を行うとともに、本会の具体的な取組方策について、関係部署・機関との検討や事業の協働実施を行いました。

ア 長期ビジョン2025 第2期中期計画の推進

長期ビジョン2025の実現に向け、第2期中期計画（2019～2025年度）を推進しました。

※長期ビジョン2040の作成に伴い、中期計画期間を2年延長しています。

【主な実績】

○身近な地域のつながり・支え合い活動推進事業（身近事業）の推進

七五三プロジェクト（着物を着て写真を撮りましょう）など

○地区社協活動支援の強化

「よこはまの地区社協活動」の発行や地区社協全体会の開催など

○幅広い福祉教育（啓発）の実施

障害当事者講師のフォローアップ講座や派遣など

○部会を超えた課題解決の仕組みづくり

社会福祉法人の公益的な取組推進に向けたモデル区の支援など

○寄付文化の醸成に向けた取組

遺贈寄付の周知に向けた士業向け遺贈寄付セミナーの開催など

○災害に備えた整備

令和6年能登半島地震及び令和6年能登半島豪雨への職員派遣など

イ 長期ビジョン2040の策定

現在の「長期ビジョン2025」を踏まえ、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年頃を見据えて本会の今後の進むべき方向性を示す、新たな長期ビジョンを策定しています。完成は令和7年度の予定です。

(2) よこはま地域福祉フォーラムの開催

【企画課】（会費、市補助金、広告料収入、共同募金）3,026千円 [3,057千円]

普段の暮らしの中で進められている“横浜らしい支えあいの地域活動”を広く発信し、地域の皆さまや支援者と共有することで、地域活動のさらなる活性化につなげていくことを目的として、第9回よこはま地域福祉フォーラムを開催しました。

ア 第9回 よこはま地域福祉フォーラム

一人ひとりが大切にされるまちへ

～思いに寄り添い 認めあい 支えあう～

開催日：令和6年12月5日(木)

場 所：横浜関内ホール

動画配信：令和7年2月3日～3月26日

内 容：【基調講演】つながりの中であたりまえに生きていく

講師：丹野 智文 氏（おれんじドア 代表）

コーディネーター：宮脇 文恵 氏（宇都宮短期大学 人間福祉学科 教授）

【分科会】 テーマに沿って2分科会を開催しました。



基調講演の様子

- イ 「よこはま地域福祉フォーラム」プロジェクトの実施
よこはま地域福祉フォーラム開催に向けたプロジェクトを実施しました。
- ・プロジェクト（5回）：令和6年5月～令和7年1月
- ウ 発表事例の集約と報告書の作成
よこはま地域福祉フォーラムで発表された取組事例を集約し、蓄積するとともに、内容を広く伝えることを目的として報告書を作成しました。



(3) 広報事業

【企画課・市民活動支援課】

(広告料収入、共同募金、市指定管理料) 11,183千円 [10,526千円]

本会の活動や福祉の取組について広く紹介するため、広報紙「福祉よこはま」を年4回発行するとともに、ホームページの内容の充実に努めました。

ア 福祉よこはまの発行

(ア) 広報紙の発行

仕 様：A4判8ページ、フルカラー
発行回数：4回（6月、9月、12月、3月）
発行部数：各51,500部 点字版・録音版は合計100部
配 布 先：自治会・町内会、地区社協、地区民児協、
市内小・中・高等学校、PRボックス、
公共施設、市内医療機関、本会会員ほか

特集内容：

- 6月(211号)「私たちのできることから つながるまちへ
～広報紙配布で自治会活動を支える浦島共同作業所～」
- 9月(212号)「すべての人が地域の一員と感じられるまち
～オール中里北部地区のゆるやかな気づきあいをめざして～」
- 12月(213号)「遺贈寄付もヨコハマで、すぐヨコへ。
～大切な財産を横浜の福祉に役立てませんか～」
- 3月(214号)「福祉施設が行うまちづくり
～社会福祉法人が行う地域における公益的な取組～」



福祉よこはま 214号

(イ) 編集委員会の実施

市民に読みやすい福祉・ボランティア活動の広報紙として内容の充実に向け、客観的な意見を伺うため、編集委員会を開催しました。

開催回数：4回

検討内容：発行号に対する講評、次号の企画に関する検討等

(ウ) 学生ライター体験

若い世代が「福祉よこはま」に関心を持ち、地域福祉や地域活動に役割をもって関わられるきっかけづくりとして学生による取材体験を実施しました。



学生ライターの取材風景

イ 新たな情報ツールを活用した効果的な広報の推進

Facebook	横浜市ボランティアセンター	https://ja-jp.facebook.com/yokohamavolunteercenter
Facebook	横浜市麦田地域ケアプラザ	https://www.facebook.com/people/横浜市麦田地域ケアプラザ/100063774181876/
LINE	横浜市麦田地域ケアプラザ	https://page.line.me/310mhbbh?openQrModal
LINE	横浜市二ツ橋地域ケアプラザ	https://page.line.me/995jarpb?openQrModal=true
X(旧Twitter)	ヨコ寄付	https://twitter.com/yokokifu
X(旧Twitter)	横浜市並木地域ケアプラザ	https://twitter.com/namikicareplaza
Instagram	都筑センター	https://www.instagram.com/tsuzukicenter/
ブログ	知っとこ！荏田ケアプラザ	http://eda.sblo.jp/
ブログ	めがね橋日記 ～寺尾地域ケアプラザのブログ☆～	http://terao-cp.sblo.jp/
ブログ	篠原地域ケアプラザのブログ	http://shinohara-cp.sblo.jp/

ウ インターネット・ホームページによる福祉保健情報の提供

ホームページによる市民への情報提供を行いました。また、スマートフォン・タブレット等、多様なデバイスでも見られるよう、レスポンス対応に関する改修をはじめ、市民からの問い合わせに迅速に返答できるようお問合せフォームを改良しました。

◆ホームページアクセス数

(単位：件)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
アクセス数	1,007,223	1,719,640	1,679,285

R 5より新たな解析ツール（Googleアナリティクス）を使用しています。

(4) 出版プロジェクト事業

【企画課】（販売収入、福祉基金）538千円 [100千円]

本会組織のネットワークを生かして保有している情報や事業運営のノウハウ、市内の地域福祉推進に向けた取組を伝えることを目的として、本会作成の出版物を販売しました。

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
売上金 (千円)	75	111	291
販売冊数 (冊)	194	367	684

(5) 障害者福祉に関する調査研究事業

【支援センター】（市補助金）479千円 [422千円]

横浜市内在住の特別支援学校等卒業生数は、急激な増加傾向にあり、卒業後の進路先確保が急務となっています。そのため、特別支援学校等在籍生徒の進路結果・希望・予測を調査し、福祉・教育・行政・医療等の関係機関で構成する「進路対策研究会」において調査結果から見えてきた課題を共有し、課題解決に向けた検討を行いました。

ア「進路対策研究会」の開催

(ア) 特別支援学校等卒業生の進路状況調査の実施

令和5年度進路結果調査 令和6年度進路希望・予測調査

(イ) 卒業生新規受入れ状況調査を横浜市と協働で実施

(ウ) 基幹相談支援センターとの懇談会の開催（年1回）

※特別支援学校等と横浜市内の基幹相談支援センターとの懇談会

(エ) 特別支援学校等と作業所・活動ホーム・障害福祉サービス事業所等連絡会議（ブロック別）の開催（4回）

※「進路対策研究会」構成校・団体

横浜市内在住の生徒が在籍する国立、県立、市立、私立の特別支援学校・支援学校、フリースクール、サポート校、技能連携校など48校、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、横浜市健康福祉局で構成。事務局は障害者支援センター。

5-2 地域福祉活動財源確保の取組強化 《重点》 《拡充》

【市民活動支援課・企画課・総務課】（善意銀行等）20,524千円 [13,729千円]

(1) 地域福祉活動財源の確保

		R4実績	R5実績	R6実績
善意銀行（金銭）	件数（件）	823*	259*	251*
	金額(千円)	53,809	25,734	39,958
善意銀行（物品）	件数（件）	45	36	32
	金額(千円)			
よこはま あいあい基金	件数（件）	1	0	0
	金額(千円)	24	0	0
障害者年記念基金	件数（件）	2	0	0
	金額(千円)	159	0	0
福祉基金	件数（件）	2	1	1
	金額(千円)	22,892	12,466	24,500

※横浜信用金庫による寄付本(64カ所にBOX設置)の寄付金および Yahoo! ネット募金の実績含む
 様々な機会を捉えて本会の活動を周知し、取組等へ共感し賛同いただくことで、財政的な支援につながるよう寄付募集と受付を行いました。

また、本会の活動への理解者を増やし、財政的な支援をいただくため、賛助会員の募集を行いました。

ア 本会事業と取組の発信

ホームページやヨコ寄付特設サイト・SNS等により、具体的な事業や取組を分かりやすく発信し、寄付文化の醸成に努めました。

イ 寄付する機会の拡充

寄付をより身近に感じてもらえるように、関係機関や企業等と連携し本会へ寄付ができる仕組みを増やし、多くの方からご寄付をいただける機会を創出しました。

(ア) ヨコハマ寄付本による寄付の受付

ブックオフコーポレーション株と協働して、「読み終わった本」の買取金額が寄付になる「ヨコハマ寄付本」による寄付を受け付けました。

	R4実績	R5実績	R6実績
受付冊数（冊）	27,580	26,895	20,945
寄付金額（円）	744,038	483,906	410,141

(イ) 企業と連携した寄付の取組

これまで実施した取組を継続するとともに、企業と連携し新たな寄付の取組を実施しました。

①株式会社横浜エクセレンス

横浜エクセレンスが取り扱う一部の協賛金を寄付付き協賛金として販売し、その売り上げの2%を横浜エクセレンスから本会（ヨコ寄付）へ寄付いただく取組を開始しました。

(ウ) お米一合運動の実施（再掲）

ウ 遺贈寄付の相談受入と理解促進

(ア) 遺贈寄付に関する相談窓口

福祉分野への遺贈寄付の相談窓口として、月1回（第2水曜日午後）法律の専門家である弁護士および司法書士の協力のもと、無料の相談窓口を実施しました。遺言書の書き方や手続き等の相談とともに、福祉分野の遺贈先団体等の情報提供を行いました。【実績：4回】

(イ) 受入検討と普及啓発

①三井住友信託銀行との連携

令和元年度に締結した連携協定をもとに、三井住友信託銀行と遺贈の受入に関する検討等を進めました。また、荏田地域ケアプラザと連携し、身近な地域での遺贈寄付に関する普及啓発を協働で実施しました。



締結式の様子

② 本会への遺贈寄付の受入

ヨコ寄付特設サイトにて、遺贈寄付の相談ページ及び受入に関するチラシを作成しました。
また、福祉よこはま 12 月 (213 号) にて遺贈寄付に関する内容を特集しました。

(ウ) 土業との連携

弁護士や司法書士、行政書士等の専門家に対し、市内の遺贈寄付先の団体等を紹介する機会として、土業向け遺贈寄付セミナーを実施しました。【19 名】

エ 賛助会費

本会の趣旨目的に賛同し、財政的に支援いただきました。

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
加入者数	団体 (団体)	13	13	19
	個人 (人)	19	13	8
会費	団体 (千円)	130	130	200
	個人 (千円)	60	26	18

(2) 寄付の相談・コーディネートの推進

寄付に関する様々な相談を受け止め、寄付者の意向や思いに寄り添い、必要とされている方に支援が届くようコーディネートを実施しました。また、企業等からの物品寄付に関する相談に対し、各区社協とも連携し、より身近な地域で繋がれるよう調整を進めました。

さらに、寄付を受けるだけでなく、本会が把握している地域・社会課題を伝えることで、寄付者にも取組に参画いただける仕組みづくりを進めました。

【実績】 寄付に関する相談：520 件 (令和 5 年度：536 件)

うち、寄付先のコーディネート：81 件、遺贈に関する相談：30 件

5-3 災害に備えた職員の配置体制や業務継続計画の整備 《重点》

【総務課・市民活動支援課・施設福祉課・施設管理課】

(1) 災害対策の見直しと職員の意識の向上

ア 情報伝達一斉訓練の実施

災害発生時の被害状況の情報共有・連絡体制の確認を目的に、区社協を含む全部署一斉情報伝達訓練を実施しました。

イ 業務継続計画 (BCP) の更新

災害発生後の業務実施体制の確保・構築について定めた「業務継続計画 (市社協本部版)」について、風水害や感染症への対策の視点を加えた更新を行いました。

ウ 全職員を対象とした災害ボランティアセンター運営者研修の実施

近年大規模災害が多発しているため、被災地派遣や市内での災害ボランティアセンターの開設に備え、すべての職員が災害発生時に災害ボランティアセンターの運営を担えるようになることを目的に、研修会を実施しました。

(2) 他都市社協との連携強化

「関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会災害時相互支援に関する協定」及び「神奈川県・市町村社会福祉協議会における災害時支援に関する協定」に基づいて、「令和 6 年能登半島地震」及び「令和 6 年奥能登豪雨」への支援として石川県七尾市、能登町、珠洲市への被災地派遣 (13 名) を実施し、システムを用いた災害ボランティアセンターの運営を支援しました。

(3) 施設会員を対象とした情報収集

高齢福祉部会災害対策プロジェクトで、近隣市 (川崎市) の高齢施設協議会会員と情報交換しました。

お互いの市のシステムや訓練について情報交換したほか、山や川の近くなど被害想定ごとのグループに分かれて、各施設の状況や日頃の備えなども共有することができました。

◆情報交換会の開催 (1 回)

内 容：近隣市 (川崎市) の災害時のシステムや各施設の現状についての共有

5-4 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進【重点】

(1) 人事考課、人事異動及び研修の実施

【総務課】（市補助金、受入研修費等）2,656千円〔3,198千円〕

「人材育成計画」に基づき、人事考課、人事異動、研修を効果的に連動させた取組を進めました。新任職員から管理職員まで計画的かつ重層的な人材育成を進めるために、職務を通じた育成を中心とし、職務を離れて行う育成と自己啓発の3つが効果的に実施できるよう育成体制の推進に努めました。

現場実習を取り入れた新任職員研修をはじめ、2級職昇任時研修では、中堅職員として職場の業務改善・問題解決等の手法を学ぶとともにキャリアデザインについて学ぶ研修を実施しました。また主任研修では、求められる役割の理解、職場内コミュニケーションの活性化や結束力を固めるためのチームビルディングの構築、業務連携や課題解決に向けた実践を学ぶ研修を実施しました。管理職については、組織の中で求められる使命と各職場の責任職としての役割を理解し、コミュニケーションを基本とした職場環境の整備、課題達成・問題解決をする技術を学ぶため、「リーダーシップ研修」「チームビルディング研修」「心理的安全性研修」を階層別を実施しました。

ア 職務を通じた育成（OJT: On the Job Training）の推進

(ア) 職員人事考課・管理職「目標によるマネジメント」(MBO)の推進

職務を通じた育成の一環として、全常勤職員を対象に、所属及び担当業務における具体的な目標の設定と振り返りの面談（所属ごと：中間期・期末期）を義務づけ、個々の職員の育成と組織全体の成長を目指して、職員人事考課及び管理職MBOを実施しました。

(イ) 新人育成リーダー制度による採用1年目職員の育成

職場に配属された採用1年目職員に、先輩職員（新人育成リーダー）がOJT担当者として育成指導を行う「新人育成リーダー制度」により、新任職員の育成を行いました。

イ 職務を離れて行う育成（Off-JT: Off-the Job Training）の推進

組織の基盤強化を目指した職員階層別の基幹研修を実施するとともに、専門性や組織力向上のための課題別、業務別の実務研修を実施しました。管理職育成においては、管理職昇任前研修を実施しました。また、全国規模研修や県域等で開催される研修等外部研修へ、指名による派遣研修を実施しました。

(ア) 主催研修

◆基幹研修

全体研修	職員全体研修、人権研修、ハラスメント研修、メンタルヘルス研修、相談援助技術等向上研修
地域福祉実践力向上研修	地域福祉実践研修、一人ひとりが主役になれるチームづくり
階層別研修	新任研修（採用時、フォローアップ）、OJT研修、2級職昇任時研修、主任職員研修（フォローアップ）、新任管理職研修、管理職研修、管理職昇任前研修、コンプライアンス研修（階層別）

◆実務研修（課題別）

基礎能力向上選択制研修（文書・経理・労務・ICT）、考課者研修、労務管理研修、身近事業の視点から個（権利擁護）と地域支援の一体的展開を考える、災害ボランティアセンターについて学ぶ研修

◆実務研修（業務別）

各所管職種別・業務別プログラム（センター・プラザ、区社協、あんしんセンター、移動情報センター、福祉教育、ボランティア担当など）

(イ) 外部研修への職員派遣

全社協・県社協・ウィリング横浜主催研修、社会福祉士実習指導者講習会

ウ 自己啓発（SD: Self Development）の支援

(ア) 資格取得支援

社会福祉主事任用資格通信課程、社会福祉士通信課程、介護支援専門員、主任介護支援専門員研修・更新研修

エ 障害者雇用の促進

誰もが働きやすい職場環境づくりを進めていくとともに、障害者雇用を促進するため職員向け研修の実施や、採用ルートの拡大のため関係機関への働きかけ等を行いました。
また、各部で障害者雇用計画を策定し、雇用促進に取り組みました。

5-5 横浜市地域福祉保健計画の推進

(1) 第5期横浜市地域福祉保健計画の推進

【企画課・地域福祉課】（会費）669千円[4,487千円]

本会の地域福祉活動計画と一体的に策定した第5期横浜市地域福祉保健計画について、計画検討会や策定・推進委員会等を通じて市域での取組を推進しました。

ア 横浜市地域福祉保健計画策定・推進委員会の開催

横浜市地域福祉保健計画の共同事務局として、第5期市計画推進に向けた検討を行いました。

第1回：令和6年10月11日（金）

内 容：第5期横浜市地域福祉保健計画の推進について
区計画策定に向けて など

イ 横浜市地域福祉保健計画・横浜市地域福祉活動計画検討会の開催

第5期市計画の推進に向けた取組の検討を行いました。

第1回：令和7年3月11日（火）

内 容：第5期横浜市地域福祉保健計画の策定・推進に向けた検討について
第5期横浜市地域福祉保健計画「わかりやすい版」の作成について など

ウ 第5期地域福祉保健計画「わかりやすい版」の作成

地域福祉保健計画を誰にでもわかりやすく周知するために「わかりやすい版」の作成を行いました。

エ 横浜市との共同事務局

横浜市地域福祉保健計画の推進にあたり、横浜市健康福祉局と共同事務局を担い、計画策定・推進委員会開催に関する協議等を行いました。

開催回数 23回（定例会）

内容：第5期市地域福祉保健計画推進に向けた検討等



(2) 各区地域福祉保健計画の策定・推進支援

各区で取り組んでいる地域福祉保健計画の推進において、区社協職員が区計画事務局としてのスキルを身につけ、地区別計画支援チームにおいてもリーダーシップを発揮できるよう、区域研修の開催等を通じて区社協を支援するとともに、第5期区計画策定・推進指針を作成しました。

- ・第4期横浜市地域福祉保健計画研修会（1回）（再掲）
- ・区地域福祉保健計画担当者会議の開催（1回）（再掲）

5-6 移動情報センター事業の推進

(1) 移動情報センター設置に関わる支援

【支援センター】（市委託料）163,292千円[157,728千円]

移動についての情報の収集・発信及び相談・調整、人材発掘・育成等を行う移動情報センター運営等事業を各区社協に委託し、会議への参加や情報共有・発信を通じた支援を行いました。また、kintone（クラウドサービス）による相談登録、集計システムにて、各区の事務軽減や標準化に取り組むとともに各区のガイドボランティア登録状況や支援活動実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

（単位：件）

	R4実績	R5実績	R6実績
相談件数	2,172	2,563	2,539
調整件数	28,632	29,834	29,762

ア 移動情報センター運営の支援

各区社協と業務委託契約を締結し、移動情報センター事業を実施しました。本会では、市域全体の移動情報センター事業の推進、運用のため、横浜市と連携しながら情報提供などの支援を行いました。

イ 担当者会議・コーディネーター連絡会、研修会の開催

各区社協の相談・調整機能や区社協間の連携の強化、事業実施状況について情報共有するため、担当者会議・コーディネーター連絡会を開催しました。また相談対応強化のため、ブロック別コーディネーター懇談会やスキルアップ研修会を開催しました。

ウ ガイドボランティア事務取扱の支援

各区が担うガイドボランティア事業の実績をとりまとめ、適切な事務執行を支援しました。

5-7 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 生活福祉資金貸付事業

【地域福祉課】（県社協委託料）1,428千円 [1,248千円]

低所得世帯、障害者世帯、高齢者世帯を対象に生活福祉資金の貸付を通じて、区社協と連携をし、世帯の自立を支援しました。

住居確保給付金転居費用補助の創設に伴い、生活福祉資金との役割整理を行いました。また、区役所と区社協が相談者へ適切な支援等を案内できるよう横浜市と調整し、連携方法を検討しました。

民生委員の負担軽減の観点から生活福祉資金における借入手続き等の見直しが行われたことに伴い、県社協と横浜市民生委員児童委員協議会との調整を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付借受者に対するフォローアップ支援についても、県社協等関係機関と連絡調整を行い、支援方法の検討を行いました。

◆貸付実績

(単位：件)

	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
総合支援資金	1	4	1
福祉資金	50	49	66
教育支援資金	646	708	731
緊急小口資金	44	52	30
不動産担保型生活資金	0	2	1
臨時特例つなぎ資金	1	1	0
計	742	816	829

5-8 効果的な助成金制度の構築・実施

(1) よこはま ふれあい助成金の実施

【市民活動支援課】（善意銀行等）104,920千円 [103,597千円]

身近な地域での助け合い活動や障害当事者活動の継続実施の支援、新たな課題に対応する住民主体の活動を促進するため、助成制度を通じた団体活動の支援を行いました。

ア 「よこはま ふれあい助成金」の円滑な運営

本会受付分として第5期横浜市地域福祉保健計画に沿った事業に対して助成を行いました。

助成区分		助成状況	
		助成件数(件)	助成金額(千円)
区社協 受付分	要援護者支援区分	1,873	97,746
	障害児者支援区分		
	福祉のまちづくり区分		
	健康増進区分		
	新規立上げ区分	25	561
市社協 受付分	重点1：地域住民が主役となり地域課題に取り組むための基盤をつくる	上限100万円：4件 上限30万：2件	3,815
	重点2：支援を必要とする人が的確に支援につながる仕組みをつくる		
	重点3：幅広い市民参加から地域福祉保健の取り組みが広がる仕掛けをつくる		
計		1,904	102,122

イ 助成金を通じた団体活動支援の推進と助成成果の周知

寄付報告書「みんなのきもち ありがとう」や広報誌「福祉よこはま」への掲載を通して、助成団体の活動の周知・報告を行いました。

ウ 令和7年度分よこはま ふれあい助成金 説明会の実施（再掲）

よこはまふれあい助成金説明会を開催し、市民活動団体に対し助成金の要件や助成金申請書の書き方等をわかりやすく伝えました。

社会福祉センター利用団体交流会参加団体へ、助成金制度の周知を行いました。

エ 電子申請導入に向けた検討

申請団体の利便性の向上や、ペーパーレスによる事務経費の削減、業務の効率化を図ることを目的に、インターネット上から申請が可能な仕組みを構築するため、3区社協（神奈川・西・栄）と「ふれあい助成金電子申請プロジェクト」を組み検討しました。

内 容	回 数
ふれあい助成金電子申請プロジェクト会議	1

5-9 市社協運営施設の機能強化

【施設管理課】（市指定管理料・介護保険事業収入等）

以下の（1）～（5）の合計額 2,874,344千円 [2,916,650千円]

（1）地域ケアプラザの委託事業の運営（17施設）

地域包括支援センター事業、地域活動・交流事業、生活支援体制整備事業を実施し、日常生活圏域にある福祉保健活動の拠点として、地域における高齢者支援、子育て支援、障害児者支援等に取り組み、地域住民を主体とした地域福祉の推進を支援しました。

ア 地域包括支援センター事業

地域の総合相談窓口として、保健師等・主任ケアマネジャー・社会福祉士の3職種が、地域の方々からの様々な相談に対応しました。また、介護予防のための各種講座の実施、要支援認定者に対する介護予防ケアマネジメント等を通して地域住民の安心した暮らしを支援しました。

（単位：件）

	R4実績	R5実績	R6実績
相談・訪問	45,367	45,648	46,526

イ 地域活動・交流事業

地域活動交流コーディネーターを中心に、会場貸出、自主事業の実施、ボランティア・担い手育成、福祉教育（啓発）等を通して、誰もが自分らしく暮らせる地域づくりを進めました。地域の課題を把握・発掘し、地域住民とともに解決に取り組みました。

また、活動者の思いに寄り添いながら、情報交換の場の設定、先事例の情報提供やノウハウの提供を通じて地域活動の再開や新たな取組の創出を支援・協働しました。

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
会場利用者 (人)	188,322	194,519	213,362
事業実施回数 (回)	2,942	3,328	3,435
事業参加者数 (人)	41,373	39,779	46,816

ウ 生活支援体制整備事業

地域包括支援センター、地域活動交流コーディネーターと協力しながら地域に関わり、地域活動の状況や生活ニーズを把握して住民や関係団体の取組を支援しました。また、オンラインの活用等実施方法を工夫し、新たな取組やつながりの創出を支援・協働しました。

エ 地域包括支援センター、地域活動・交流、生活支援体制整備の連携強化

各職種の役割を意識し、それぞれの力を発揮して地域課題の解決や地域づくりを推進するため、職種間の連携を強化しました。

(ア) 地域ケア会議、協議体の実施

(イ) 単位自治会町内会におけるアセスメントから地域課題の共有と解決に向けた取組

(ウ) 支援機関と住民活動の協働による困りごとのある人への支援及び支援体制づくり

(エ) 地域住民への啓発活動

オ 地域ケアプラザ職員連絡会、職員研修を通じた育成

本会運営施設職員を対象に、業務の専門性向上、実践力の強化を目的として以下の研修を実施しました。

(ア) 新任包括支援センター職員研修 (4回)

(イ) 介護保険基礎研修 (1回)

(ウ) 種連携研修 (事例検討を中心としたプログラムを2回実施)

(エ) 職員連絡会内における自主研修

生活相談員 2回、保健師等 2回、通所介護員 (主任級) 研修

(2) 老人福祉センター・地区センターの運営

地域に開かれた身近な交流拠点として基本事業のほかに自主事業を展開し、地域住民の健康と福祉・文化の増進に取り組み、円滑な施設運営を推進しました。

ア 委託事業

(ア) 老人福祉センター：介護予防普及啓発事業、大広間・入浴事業、生活相談・健康相談

(イ) 地区センター：学童期児童向け事業、図書を整備・貸出、健康づくり、世代間交流

(ウ) 共通：趣味・教養講座の実施、関係団体への会場提供、広報紙の発行

		R 4実績	R 5実績	R 6実績
老人福祉センター (3施設)	利用者数 (人)	85,572	129,779	152,124
	事業実施回数 (回)	832	924	1,187
	事業参加者数 (人)	12,038	16,034	21,423
地区センター (1施設)	利用者数 (人)	66,904	70,621	88,553
	事業実施回数 (回)	275	326	425
	事業参加者数 (人)	3,685	6,061	7,544

イ 地域活動事業

中学校との連携による体験学習や作品展、地域における交流等、地域の特色に合わせた事業を実施しました。また、企業の地域貢献を推進・支援し事業展開を行いました。

ウ 個別課題を抱える利用者への支援

老人福祉センターでは、個別課題を抱える利用者とは信頼関係を築き、必要な関係機関へつながることを個別支援と捉えています。普段の施設利用を通じ利用者の変化に気づき、その方の状況に応じて関係機関と連携を図りながら支援につなげました。

また、個別支援に資するように、本会運営施設合同でコミュニティスタッフ向けに接遇・コミュニケーション等の基礎研修を企画・実施しました。

(3) 介護保険制度による施設の経営

地域ケアプラザ及び野毛山荘において、介護保険で定める次の事業を実施しました。

- 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）：17施設
（二ツ橋第二地域ケアプラザを除く）
- 居宅介護支援事業：17施設（野毛山荘を除く）
- 介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業：17施設（野毛山荘を除く）

ア 通所介護事業・第1号通所事業（横浜市通所介護相当サービス）

ご利用者の皆様に安心・安全にご利用いただけるよう、施設内の衛生管理や職員の健康状態について細心の注意を払いながら運営しました。

本会の「デイサービス提供方針」に基づき、自立支援・自己選択・重度化防止を推進し、ご利用者お一人おひとりの状況に合わせたサービスを提供しました。

また、各施設の取組についてデイ新聞やチラシを作成し、積極的に内外へ発信しました。

(単位：人)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
通所介護利用者数	105,184	106,796	104,182
第1号通所利用者数	15,838	15,738	15,060

イ 居宅介護支援事業

自立支援の視点に基づいたケアマネジメントを行い、医療機関や地域との関係づくりも進め、在宅生活を継続できるよう支援しました。また、要介護認定調査を受託しました。

(単位：件)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
居宅介護支援担当件数	22,945	20,990	21,727
要介護認定調査件数	525	602	375

ウ 介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

ご利用者が、自身の目標達成に向け、意欲的に生活ができるよう適切な介護予防サービス支援計画書を作成し、要介護状態にならないよう支援しました。

(単位：件)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
介護予防支援担当件数	47,771	49,097	49,481

エ 職員の確保・定着・育成

安定的な施設運営の基盤となる職員を確保し、定着・育成を図るため、以下の取組を実施しました。

(ア) リクルートサイトによる情報発信

人材確保に向けた採用活動強化方策のひとつとして、リクルートサイトを構築し、採用情報に加え、施設ごとの写真や映像、本会施設運営の方針、事業概要等を含めて発信しました。

(イ) 就職説明会・相談会の開催

本会施設職員の採用を集中的に行うため、施設職員に特化した就職説明会・相談会を開催しました。

(ウ) 新採用職員受入時研修・配置後のフォローアップ

新採用職員の円滑な受け入れ、定着を図るため、配属前に他施設で必要業務を経験する実地研修や採用後のフォローアップを目的とした個別面談や個別研修を実施しました。

(エ) 専門性向上研修

各職種の専門性向上のため、認知症介護実践者研修等、必要な研修へ計画的に職員を派遣しました。また、職員連絡会を活用した事例検討や職種間連携研修、内部講師によるアセスメント研修（4回）、介護予防支援業務研修（2回）を実施しました。

(4) 生活援助員派遣委託事業の運営

地域包括支援センター内に生活援助員を配置し、当該エリア内の横浜市高齢者用市営住宅等に暮らす当事業利用高齢者に対し、必要に応じて地域包括支援センターと連携を図りながら相談・安否確認・緊急対応を行いました。

- ア 実施施設及び対象住宅（2施設／2住宅）
横浜市上白根地域ケアプラザエリア／グリーンヒル上白根
横浜市長津田地域ケアプラザエリア／長津田スカイハイツ

イ 主な業務内容

- (ア) 生活に関する相談及び助言
- (イ) 各戸訪問及び緊急通報装置の運用等による安否の確認
- (ウ) 緊急時の対応
- (エ) 関係機関等との連絡

(単位：件)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
安否確認	3,227	3,100	3,008
相談	416	374	272
緊急対応	20	10	1

(5) 施設の運営支援

各運営施設がその機能を発揮し質の高いサービスを提供できるよう、環境整備や連絡調整を行い、施設の安定的な運営を支援しました。

- ア 施設長会議開催
館長・所長会及び経営検討会を開催し、事故・苦情や介護保険事業の実績等を共有して、施設の安全と安定的な運営を進めました。
- イ 各職種職員連絡会開催
職種ごとの職員連絡会を開催し、研修内容や各部門における課題について検討しました。
- ウ 苦情・事故等の対応・検証
運営施設における苦情や事故が生じた際には、必要に応じて施設を訪問して対応支援を行いました。
- エ 業務支援
介護保険事業にかかる情報収集や届出支援等を実施しました。

◆会議・連絡会等の実績

(単位：回)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
館長・所長会	11	11	11
経営検討会	12	12	12
老人福祉センター所長会	5	6	6
老人福祉センター職員連絡会	5	5	6
生活支援コーディネーター連絡会	9	7	5
生活支援コーディネーター新人勉強会	5	1	0
地域活動・交流コーディネーター連絡会	10	9	10
地域包括支援センター職員連絡会	13	14	18
5職種（委託部門）幹事会	-	3	4
居宅介護支援担当者会議	11	4	5
通所介護幹事会	10	6	10
通所介護リーダー会議	11	10	10

※オンライン会議等開催も含む

(6) 横浜あゆみ荘の運営

【支援センター】（市指定管理料・利用料収入等）255,291千円 [235,166千円]

障害者とその家族等が安心して利用できる宿泊事業と、障害者の余暇支援等を目的とした自主企画事業を実施しました。令和6年度の宿泊者数は、コロナ禍前の平成30年度実績（7,896人）を超え、多くの方に利用いただくことができました。

ア 宿泊・休憩の利用状況

		R4実績	R5実績	R6実績
宿泊	利用者数(人)	5,442	7,349	8,141
	稼働率 (%)	52.7	70.9	77.8
休憩	利用者数(人)	1,008	1,728	1,985
	稼働率 (%)	9.1	13.6	15.6

イ 運営面の改善及びサービスの向上に向けた取組

(ア) より多くの障害のある方やそのご家族の皆様幅広くご利用いただくため、宿泊・日帰り利用の1か月ごとの上限日数を設けました（月ごとに5日まで）。

(イ) 障害のある方の利便性向上を目的に、各種工事や備品類の更新を行いました。

- ・オストメイト対応トイレの増設
- ・和室の樹脂畳への交換（車椅子のまま入室可）
- ・障害者用駐車場のライン引き直し
- ・折りたたみ式ベッドの更新
- ・天板昇降式テーブルの更新

(ウ) 宿泊管理システムの更新を行い、利用者サービスの向上、事務ミスの防止、業務効率化を図りました。

ウ 自主企画事業の実績状況

障害のある方向けの余暇支援ならびに障害理解・啓発の推進に向けて以下の自主企画事業を行いました。

(ア) 障害のある方のためのバスケットボール教室

開催日	令和6年7月21日（日）
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室
講師	横浜ビー・コルセアーズ アカデミーコーチ3名
参加者	障害当事者7名、介助者（付添い）・見学12名 計19名

(イ) 夏休み親子体験教室 いーもんとプレゼント袋作り

開催日	令和6年7月27日（土）
会場	横浜あゆみ荘研修室1
講師	横浜市中途障害者地域活動センター 緑工房 利用者9名
参加者	都筑区内小学生とその保護者 計12家族計27名

(ウ) 障害のあるお子さんとそのご家族のためのLOVEフォト撮影会&ひろば

開催日	令和6年8月2日（金）・18日（日）
会場	横浜あゆみ荘研修室1・研修室2
写真撮影者	フォトグラファー 後藤 京子氏
フォトブース作成	カプカプ川和、みどり福祉ホーム、磯子地域活動ホーム、アートかれん、ウエルウエルキッチン、&COCO
「広場」運営	カプカプ川和、地域活動ホームくさぶえ、ko_sei氏
撮影アシスタント	LOVEフォトプロジェクトメンバー
参加者	16家族 50名

(エ) 障害のあるお子さんとそのご家族の写真展・作品展

「ハッピー&スマイル展～LOVEをつなぐ・わ～」

開催日	令和6年11月10日（日）～12月9日（月）
会場	横浜あゆみ荘1階ラウンジ・廊下

(オ) 障害のある方のためのダンス教室～ヒップホップを楽しもう～

開催日	令和7年2月16日(日)
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室
インストラクター	ANN/島田 亜由美氏
参加者	障害当事者19名、介助者(付添い者)・見学19名 計38名

(カ) 勉強しようお金のこと～だいじなお金のつかい方・まもり方～

開催日	令和7年3月15日(土)
会場	横浜あゆみ荘研修室2
講師	江國 泰介氏
参加者数	障害当事者16名、介助者(付添い者)・見学11名 計27名

エ 関係機関との協働事業

(ア) 第3回てつなぎまつり(区内障害福祉事業所と地域の方々との参加・交流イベント)

(主催:てつなぎつづき、協力:横浜あゆみ荘)

開催日	令和6年7月26日(金)
会場	横浜あゆみ荘機能回復訓練室、研修室1・2、プレイルーム 他
参加者数	来場者150名、ボランティア30名、障害当事者・スタッフ80名

(イ) ふれあいの丘まつり(都筑地区センター、都筑プール、都筑工場と共催)

開催日	令和6年11月10日(日)
会場	横浜あゆみ荘1階 機能回復訓練室他
来場者数	約1,700名

(ウ) てつなぎつづき×ROOTS. サッカー体験イベント

(主催:てつなぎつづき 協力:横浜あゆみ荘)

開催日	令和6年12月13日(金)
会場	研修室1・2、レストランあゆみ 他
来場者数	約80名

5-10 災害を想定したボランティアコーディネート機能の推進

【市民活動支援課】

(1) 横浜市災害ボランティア支援センターの運営準備

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の確立に向け、横浜市及び横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し、災害時のボランティアネットワークの構築を推進しました。

ア 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営に向けた検討

発災時に県内他市町村社協との相互の協力・連携が円滑に行えるよう、県域での災害情報システムを活用した研修会や情報交換会に参加しました。

イ 横浜市災害ボランティア支援センターの設置・運営訓練の実施

区社協で実施した訓練に市社協、横浜市並びに横浜災害ボランティアネットワーク会議が参加し、横浜市災害ボランティア支援センターと区災害ボランティアセンターの設置の流れ等を確認しました。

(2) 区災害ボランティアセンターの運営体制の構築支援

災害時に備えた関係団体・機関等の協力支援体制の構築へ向け、各区の体制整備の支援を行いました。

ア 横浜市災害ボランティア支援センター及び区災害ボランティアセンターにおける実務手順書(案)の作成
災害情報システム(kintone)の運用を想定した、標準的な実務手順書(案)の作成を行い、担当者会議で共有しました。

イ 区災害ボランティア担当者会議の開催

担当者会議では、区災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施状況や課題、新しく作成した実務手順書（案）等について共有しました。

ウ 区災害ボランティアセンター設置・運営訓練実施の支援

各区で実施されているICTを活用した災害情報システムを用いた災害ボランティアセンターの設置・運営訓練が円滑に行われるよう支援しました。また、18区社協並びに地域福祉課を対象に実務手順書（案）を用いた訓練を実施し、実務手順書（案）の運用に向けて、意見交換を行いました。

エ 災害時連絡用スマートフォンを活用した通信訓練の実施

災害時の通信手段の確保を目的に、市社協及び18区社協で災害用スマートフォンを活用し、電話が使えないことを想定した通信訓練を実施しました。

(3) 全職員を対象とした災害ボランティアセンター運営者研修の実施

近年大規模災害が多発しているため、被災地派遣や市内での災害ボランティアセンターの開設に備え、すべての職員が災害発生時に災害ボランティアセンターの運営を担えるようになることを目的に、研修会を実施しました。（再掲）

5-11 運営基盤強化に関わるその他の事業

内部管理体制の基本方針に基づく本会の運営基盤の強化や法人ガバナンスの確保、リスク管理体制の強化等を図りました。

また、市民の期待に応え、信頼される組織として地域の福祉活動をより一層推進することを目的として、引き続きコンプライアンス推進に向けた取組強化を進めました。

(1) 内部管理体制の整備

【総務課・財務課】

ア 経営に関する管理体制

内部管理体制の基本方針に基づき、経営組織のガバナンス強化や事業運営の透明性の向上に取り組みました。

(ア) 職務執行体制の確保

適切な業務執行が行われるよう、理事会、評議員会及び各種委員会等を適宜開催し、事業運営及び役職員の適切かつ迅速な職務執行体制を確保しました。

(イ) 監査体制の確保

経営組織管理体制及び財務規律を強化し、効率的かつ適切な業務執行を行うことを目的に、監事監査及び会計監査人監査を実施しました。

イ リスク管理に関する体制

法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重大なリスクや、業務執行上のリスクに対し、各種規程の遵守や、職員への研修等を通じて、適切なリスク管理体制の確保に取り組みました。

また、各種業務システムの活用により、効率的な情報共有を推進するとともに、適切な情報管理体制の確保に取り組みました。

ウ コンプライアンスに関する管理体制

コンプライアンス推進委員会等を通じ、部門を超えたコンプライアンス推進の取組の検討を行い、組織全体の推進体制を強化しました。

また、コンプライアンスを体系的に運用し、組織全体で事務・事業の適正化、業務の質の向上に取り組みました。

(ア) コンプライアンス推進体制の強化

職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、コンプライアンスを意識して行動できるよう、全ての職員を対象に、公益通報等のコンプライアンスの各種取組について繰り返し周知を行いました。また、部長級職員をコンプライアンス研修推進者に任命し、組織全体としてコンプライアンスの組織風土醸成を進めていくとともに、体系的な研修を継続的に実施することにより、個々の職員が主体的にコンプライアンスを推進する意識を高めました。

(イ) 内部監査の実施

事務・事業の適正化や事件・事故の未然防止を目的に、各職場における自己点検と監査チームによる業務監査、会計監査を実施しました。また、事前通知なし運営施設・区社協事務点検を実施しました。

(ウ) 事件・事故情報、ヒヤリハット等の共有

各職場で発生した事件・事故、事務処理ミスについて、組織全体で共有し、原因分析と対策を行うことにより、再発防止に努めました。また、事件・事故、事務処理ミスを未然に防止し、日常的に職員全体の意識醸成を図るため、ヒヤリハット事例の共有を行いました。

(エ) 苦情解決等の取組

ご意見箱・窓口満足度調査をはじめ、苦情解決等の取組を進め、市民及び利用者が意見や要望を出しやすい環境づくりを行うとともに、苦情等をニーズとして受けとめ、利用者の権利擁護、事業・サービスの質の向上に取り組みました。

(単位：件)

	R 4実績	R 5実績	R 6実績
事件・事故、事務処理ミス件数	154	174	209
苦情受付件数	16	12	8

(オ) ハラスメント防止の推進

心の健康づくり計画に基づき、管理職およびハラスメント相談員を対象としたハラスメント防止研修と、非常勤を含む職員向けのハラスメント防止研修を行いました。

また、ハラスメントの概要や相談経路などがわかりやすいように、周知チラシ等を更新しました。

ハラスメント相談には適切かつ迅速に対応しました。

(2) 人材確保・定着に向けた取組の推進

【総務課】

採用活動においては、採用試験の実施に加え、「オープンカンパニー（旧1day仕事体験）」による職業体験の機会創出や合同企業説明会への参加、パンフレット更新、ホームページバナーの作成、ナビサイト（マイナビ2026等）の活用、それらを活用した広報活動の拡大に取り組み、人材確保に努めました。地域ケアプラザの専門職や非常勤の採用については、就職相談会の実施等、所管課と協力して取り組みました。（再掲）

また、人材定着については新採用職員や異動職員の受け入れ環境の整備を各職場へ働きかけるとともに、基幹研修としての新採用職員研修や、各部における専門職、業務別研修のほか、対象者を新人育成リーダー以外に拡大したOJT研修を実施し、各職場での受け入れ・育成体制の強化を図りました。

ア 就職説明会・相談会の実施

No.	事業名	開催日	会場	参加者数
1	主事就職説明会 (令和7年度採用向け)	令和6年4月17日(水)	オンライン開催	74名
		令和6年10月16日(水)	オンライン開催	11名
2	主事就職説明会 (令和8年度採用向け)	令和7年3月22日(土)	横浜市健康福祉総合センター	26名
3	地域ケアプラザ(介護主事・看護師・非常勤) 就職相談会 (施設管理課と共催)	令和6年5月18日(土)	長津田地域ケアプラザ	14名
		令和6年6月29日(土)	ウィリング横浜	13名
		令和6年9月20日(金)	横浜市健康福祉総合センター	14名
		令和7年1月25日(土)	東戸塚地域ケアプラザ	20名

イ オープンカンパニー（旧1day仕事体験）の実施

主に学生を対象とし、職業体験と業務説明を実施しました。

No.	事業名	開催日	会場	参加者数
1	体験プログラム(区社協編) 協力:青葉区社会福祉協議会 青葉台地区社会福祉協議会	令和7年2月14日(金)	青葉区福祉保健活動拠点 青葉台コミュニティハウス 青葉台地域ケアプラザ	6名
2	体験プログラム(市社協編) 担当:市民活動支援課	令和7年2月19日(水)	横浜市健康福祉 総合センター	16名
3	オンライン説明会	令和7年3月6日(木)	オンライン開催	57名

ウ 合同企業説明会等イベントへの出展

(ア) マイナビ就職EXPO2026 横浜会場(株式会社マイナビ主催)

主に新卒を対象とした合同企業説明会に出展し、業務説明等を行いました。

開催日:令和7年3月4日(火)

本会ブースへの参加者:25名

参考:全来場者2,421名 出展企業230社

(イ) 福祉・介護業界就職セミナー 横浜会場(株式会社マイナビ主催)

主に新卒を対象とした福祉介護業界志望者向けの合同企業説明会に出展し、業務説明等を行いました。

開催日:令和7年3月10日(月)

本会ブースへの参加者:約39名

参考:全来場者106名 出展企業39社

(ウ) ふくしのしごとフェア(神奈川県社協人材センター主催)

福祉業界志望者向けの合同セミナーに出展し、業務説明と個別相談を行いました。

開催日:令和7年2月14日(金)

本会ブースへの参加者:14名

(エ) 学校訪問

本会の採用情報等の周知を行いました。

訪問先:YMC A健康福祉専門学校介護福祉学科(厚木市)

訪問日:令和6年12月11日(水)

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

【総務課】

働き方改革をふまえ、業務の進め方や時間の使い方に対する意識改革を進めるとともに、業務の必要性やあり方そのものの確認・点検を行うことで、効果的かつ効率的な業務の遂行を目指し具体的に各職場で目標等を設定し取り組みました。あわせて年次有給休暇の積極的な取得等により、全ての職員が公私ともに充実し、生き生きと働ける環境づくりに取り組みました。

(4) 多様性の尊重

【総務課】

職員一人ひとりが国籍、年齢、性別、障害など様々な立場や背景にある多様性を尊重・理解した上で業務に取り組むよう、研修等を実施しました。また、各職場においても個々の事情に配慮しながら相互に協力しあい、意欲や能力を存分に発揮できる職場づくりに取り組み、組織の活性化につなげました。

(5) ICTの更なる活用による業務改善の推進

【総務課】

令和4年度に定めた「ICT活用・推進方針」に基づき、電子データの活用に向けた環境整備に取り組み、市民・利用者に向けたサービス向上を図りました。組織内においてもDX推進のために、業務効率化を目指した各種システムの見直し検討、また管理職、担当職員、全職員と対象者別の研修や「ICTだより」の発行を行い、ICTに関する理解促進を行いました。

(6) 組織運営に関するその他の取組

【総務課】

ア 「協約」の推進

地域福祉の推進に向けた経営基盤の強化に向けて、令和6年度から10年度を期間とする新たな協約を横浜市と締結・推進しました。

イ 横浜市社会福祉大会の開催（横浜市共催）

永年にわたり福祉活動に携わってこられた方々や団体の功績を讃えるとともに、感謝の意を表すため、表彰式典を開催しました。

開催日：令和6年11月14日（木）

会 場：関内ホール

内 容：記念演奏、表彰式典

参加者：約540名

（市長表彰受賞者230名、本会会長表彰・感謝受賞者210名、その他約100名）

本会会長表彰・感謝 全受賞者数 374（人・団体）

ウ 令和6年度関東甲信越静岡ブロック都県・指定都市社会福祉協議会

（ア）組織・ボランティア業務担当 部・課長会議

開催日：令和6年6月21日（金）

会 場：横浜市健康福祉総合センター

内 容：テーマ別協議及び全体会

参加者：29名

（イ）組織・ボランティア業務担当者研究協議会

開催日：令和6年12月5日（木）～6日（金）

会 場：関内ホール、横浜市健康福祉総合センター

内 容：5日 テーマ別協議

①地域福祉コース ②福祉教育コース

③ヨコ寄付～寄付・企業等との連携～コース

6日 全体会

参加者：40名



式典の様子

運営施設事業報告

本項目では、下記のとおり略称等で表示をしています。

5職種＝地域包括支援センター3職種（保健師または経験のある看護師（保健師等）、社会福祉士、主任介護支援専門員）・地域活動交流コーディネーター・生活支援コーディネーター

1層C o＝区社協に配置された第1層生活支援コーディネーター

1 老人福祉センター横浜市野毛山荘

		R 4実績	R 5実績	R 6実績
老人福祉センター 横浜市野毛山荘	利用者数 (人)	30,834	30,814	31,864
	事業実施回数 (回)	402	529	566
	事業参加者数 (人)	6,279	7,001	9,364

【年度の取組における特記事項】

- ◇「自主事業」「趣味の教室」「公開講座」などの講座は、幅広い年代の皆さまに満足いただけるよう実施しました。また、地域開放事業として、「敬老ウィーク」「のげ楽たいむ」「大広間演芸事業（カラオケ等事業）」を実施しました。
- ◇関係機関、地域の協力のもと、「野毛山荘まつり」を5年ぶりに開催しました。
- ◇介護予防普及啓発事業として「楽しく挑戦！スッキリなからだ」「ひざ痛予防玄米ダンベル体操」「横浜歴史散策」「健康長寿エクササイズ」を実施するとともに、企業の協力を得て「初心者のための簡単スマホ教室」を実施しました。
- ◇仲間・健康・地域活動へのきっかけづくりとして「ボッチャ教室」を実施しました。また、参加しやすい講座として「コーヒーフォローアップ講座」を開催し、コーヒーボランティアとしてデイサービスのご利用者へコーヒーを提供しました。
- ◇区役所の「赤ちゃん教室」や地区社会福祉協議会、地域の団体に対し、一般ご利用者への影響のない範囲で、場の提供を行いました。

2 老人福祉センター横浜市ユートピア青葉

		R 4実績	R 5実績	R 6実績
老人福祉センター 横浜市ユートピア青葉	利用者数 (人)	31,440	32,130	35,800
	事業実施回数 (回)	123	190	264
	事業参加者数 (人)	2,082	3,840	4,845

【年度の取組における特記事項】

- ◇新型コロナウイルスの影響から縮小や中断していた事業等をコロナ禍前に戻す取組を進め、利用者数や事業実施回数等は以前の規模に戻つつあります。
- ◇利用者にはゆるやかな見守りを実施し、異変を感じた時には地域包括支援センターにつなげるなど支援しました。また、地域ケアプラザとは地域住民のニーズ共有や、各種講座を紹介するなど、複合館である強みを活かした運営に努めました。
- ◇講座は、従来から好評の「元輝体操」「ブラッチング」などを継続する一方、「スマホ講座」「ゲームスポーツ」等を新たに実施し新規利用者を開拓しました。また、長く中断していた「歌声の広場」は、利用者から再開を望む声も多く、今年度に試行的に実施した結果を受け、令和7年度は本格的に再開します。
- ◇講座終了後のサークル化支援に努めました。また、メンバーが減少傾向にある団体の紹介を広報紙や館内掲示で積極的にPRして後方支援を行いました。
- ◇隣接するもえぎ野中学校とは、「もえぎ野まつり」で吹奏楽部による演奏を企画し、来館者や関係者に好評でした。また、地区社会福祉協議会等の地域団体との連携を進め、生徒のボランティア活動や住民との意見交換会への参加につながり、新たな活動に発展しています。
- ◇利用者の社会貢献や地域活動への関心を高め、参加の後押しとなるよう「自分探し・生きがい探し講座」を地域ケアプラザと共催しました。引き続き地域人材の確保に努めます。

3 都筑センター（老人福祉センター横浜市つづき緑寿荘・横浜市都筑地区センター）

		R 4実績	R 5実績	R 6実績
老人福祉センター 横浜市つづき緑寿荘	利用者数 (人)	23,298	66,835	84,460
	事業実施回数 (回)	307	322	357
	事業参加者数 (人)	3,677	5,193	7,214
横浜市 都筑地区センター	利用者数 (人)	66,904	70,621	88,553
	事業実施回数 (回)	275	326	425
	事業参加者数 (人)	3,685	6,061	7,544

【年度の取組における特記事項】

- ◇都筑センター創立40周年となる節目の年として、各種講座をはじめ季節イベント、「都筑ふれあいの丘まつり」の開催等を通じ、幅広い住民参加と相互交流を促進するとともに、これまで支えていただいた協力団体や地域の方々へ感謝を伝えました。
- ◇高齢者が健康で明るい生活を営めるよう、体操・ストレッチ教室をはじめウォーキング、脳トレなど介護予防・健康づくり事業を拡充・実施しました。
- ◇さまざまな困難や不安を抱えている高齢利用者の増加をふまえ、日頃の見守り等を通じ、支援が必要と思われる方の早期発見に努め、必要に応じて専門機関とも連携して課題解決を図りました。
- ◇老朽化が進む建物設備について、不具合箇所の早期発見と速やかな修理等を徹底し、安全かつ安心して利用できる施設を維持管理しました。
- ◇利用者ニーズに基づくサービス向上を推進するとともに、常に清潔で気持ちよく過ごせる施設であるよう努め、利用者数及び貸室利用率アップにつなげました。
- ◇図書貸出管理システムをバージョンアップするとともに、新たに二次元コードによる講座申込方法を導入するなど事務改善を進めました。

4 横浜市潮田地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	4,479	4,294	4,648
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	4,295	4,288	4,392
	事業実施回数 (回)	21	16	17
	事業参加者数 (人)	223	133	247
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇令和6年度の相談件数については、4,500件超の対応となり2年ぶりに増加しています。介護保険サービス関連やその他介護・医療関連・認知症に関する相談の増加傾向は継続しています。このような中で、家族の協力が難しい高齢者の支援の相談も増え、対応に多くの専門機関との調整も必要となっています。</p> <p>◇親子での交流を含め多世代で交流できる機会を提供することを目的に、「ウイナーの飾り切り教室」や「ボッチャ体験会」を企業や地域の活動団体と連携して実施しました。</p> <p>◇外国へつながる住民同士の交流活動支援で得られたお困りごとから、介護保険の勉強会を言語別にスペイン語・ポルトガル語で実施しました。</p> <p>◇鶴見区地域福祉保健計画「鶴見・あいねっと」の推進について、潮田交流プラザの秋まつりや地域のイベントにてPRやアンケートによる意見の収集を行いました。</p> <p>◇国際学生会館や潮田地区センターと連携し、潮田交流プラザの30周年記念式典を秋まつりに合わせて実施しました。</p>				

5 横浜市寺尾地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,703	1,710	1,803
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,089	10,609	15,233
	事業実施回数 (回)	274	309	318
	事業参加者数 (人)	4,845	5,864	6,734
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇寺尾地区自治連合会、地区社協、地区シニアクラブ連合会、福まち作業部会、あいねっと支援チームなどが実施する各種会議や行事に参加し、地域情報収集と地域ケアプラザ機能周知や情報発信を行うことができました。</p> <p>◇新たに地域活動に取り組んでみたい方や、既存のグループ同士を結び付け、団体の支援や活動の充実化を図ることができました。</p> <p>◇障害理解についての自主事業、地区社協や地区民児協での取組支援、他機関の場の支援など、多くの取組を展開することができました。</p> <p>◇認知症の方や、介護者が集える居場所の主催者とケアプラザとが良好な関係性を築き、必要な方をご紹介することができました。認知症サポーター養成講座を開き、支援者を養成することができました。</p> <p>◇独居高齢者、消費者被害の多い地区であるため、多世代向けに関心を持ってもらえるテーマを選定して、「ためなるゼミナール」を全8回開催することができました。</p> <p>◇介護保険を利用しながら地域のなかで関係を継続し、安心して暮らせるよう、民生委員とケアマネジャーとの意見交換会を開き、お互いの役割や活動状況を共有することができました。</p>				

6 横浜市反町地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,970	3,117	3,415
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,662	15,518	16,333
	事業実施回数 (回)	252	312	300
	事業参加者数 (人)	3,504	4,572	5,383
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇各地区民生委員児童委員協議会定例会へ毎回参加し、気になるケースに関しては個別に相談ができています。</p> <p>◇各地区社会福祉協議会の会議へ毎回参加し、地域情報やニーズの把握に努めました。</p> <p>◇各地区のニーズに合わせて、各地区のふれあい活動員研修の企画実施に協力しました。</p> <p>◇ケアプラザへの相談内容などをふまえて、各地域の民生委員やふれあい活動員の協力を得て、地域ケア会議（個別レベル・包括レベル）を開催することができました。包括レベル地域ケア会議から協議体へ発展し、マンションでの高齢世帯等への情報冊子配付につながっています。</p> <p>◇ケアプラザが担当している4地区ごとに、地域性に合わせた事業を実施しました。上記の地域ケア会議のほか、介護者のつどい、介護予防事業を地域ケアプラザ以外の会場でも実施しました。また、薬局で出張相談を始め、具体的な相談につながるなどの成果も見られています。</p> <p>◇増加する認知症に関する相談に対して、認知症の普及啓発のため、中学校や専門学校、地域のサロンなどで認知症サポーター養成講座を開催しました。</p> <p>◇よこはまシニアボランティア登録会を実施し、デイサービスや文化祭等のボランティア活動へつなげることができました。また、民生委員から居場所がない方の相談を受け、その方に登録会に参加してもらいました。その方に合った活動をコーディネートし、ケアプラザでの活動に継続して関わってもらうことができています。</p>				

7 横浜市麦田地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,174	2,174	2,221
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,418	9,231	9,578
	事業実施回数 (回)	116	108	113
	事業参加者数 (人)	2,038	2,472	2,188
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇第4期地域福祉保健計画推進に向けて、地区社協・連合町内会・民生委員合同の認知症サポーター養成講座（勉強会）を開催しました。その他、第5期地域福祉保健計画策定に向けて、推進会議を開催して話し合いをしました。</p> <p>◇昨年に引き続き「ふらっと麦田ストリートコンサート」を地区社協と共催で開催し、子どもから高齢の方まで、誰もが心地よい音楽やコーヒーを楽しみながら、多様な人々との交流ができる場を設けました。</p> <p>◇「麦田町あんしん見守り部会」等を通し、住民同士の支えあい活動への参加や介護保険制度の仕組みの勉強会など後方支援を行いました。</p> <p>◇地域での障害理解へつながる取組として、子育てサロン実施と合わせ「ポレポレマルシェ」を障害者作業所と共同で毎月実施しました。</p> <p>◇区内6地域ケアプラザ合同事業として、子どもホスピス「うみとそらのおうち」の理解と周知のため、講演会を実施しました。</p> <p>◇ケアプラザや町内会では、健康サポーターとともに出前講座を実施し、体力測定を行うことで参加者へ健康づくりの意識を高めました。</p> <p>◇生活支援ボランティアグループ「困りごと引き受け隊」の運営を支援しました。</p> <p>◇横浜市就労準備支援事業の実習先として、実習生を受け入れました。</p> <p>◇地域の高齢者向けに「みんなで学ぶ終活講座（連続）」を開催しました。</p>				

8 横浜市東永谷地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	4,047	3,704	3,324
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,833	14,334	14,654
	事業実施回数 (回)	174	107	134
	事業参加者数 (人)	1,340	2,118	2,135
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇7月に包括エリアの一部を新設のケアプラザへ移管した関係で相談件数が減っていますが、再び増加傾向にあります。また相談内容では「ゴミ出し」に関する相談が増えています。</p> <p>◇地域交流では地元の子育て支援活動を行っているNPOと連携して、「マタニティ講座」を実施しました。出産前にイベントに参加いただくことで、区役所だけでなく地域の担い手とのつながりを作ることができました。</p> <p>◇広報紙では地域活動や活躍している人を紹介。3月号ではケアプラザで行った介護予防講座から立ち上がった地域のサロンを紹介しました。</p> <p>◇地域の子どもの現状を知るための場作りとして前年度に実施した連続講座の受講生が終了後も継続して集まり、子どものために何ができるのかを考えていく検討の場を作りました。</p> <p>◇併設の地区センターと協働で、定年後の男性の家庭以外の居場所、交流の機会を作るための連続講座を開催しました。</p> <p>◇包括エリア内にある助け合い活動グループの情報や現状、課題の共有、またケアマネジャーとの顔の見える関係づくりを目的に、交流会を開催しました。</p>				



9 横浜市上白根地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,784	2,193	2,732
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	7,069	8,419	9,181
	事業実施回数 (回)	200	299	314
	事業参加者数 (人)	1,924	2,625	3,017
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,515	1,396	1,352
	相談 (件)	58	61	68
	緊急対応 (件)	9	3	1
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇民生委員とケアマネジャーの個別情報交換会を定例開催し、連携した支援ができるための関係構築をすすめました。</p> <p>◇町内会や地域の集まりで消費者被害など権利擁護に関する講座を実施し、地域の方向けの啓発をすすめました。</p> <p>◇週1回介護予防講座を開催することで、閉じこもり予防やフレイル予防の普及啓発を図りました。</p> <p>◇単位自治会における顔の見える関係づくり・住民同士のつながりづくりに向けて、情報提供や意見交換を行い、移動スーパーやサロン活動、防災訓練等の新規実施や活性化を図りました。</p> <p>◇小学校の総合の学習の一環から、小学生と地域の高齢者や地域活動をつなぎ、多世代交流の場を設けて、地域における顔の見える関係づくりをすすめました。</p>				

10 横浜市並木地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,036	3,019	2,561
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	4,798	4,917	6,890
	事業実施回数 (回)	117	170	112
	事業参加者数 (人)	1,315	2,098	1,538
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇小学生を対象にした放課後フリースペース「MEDAKA」を新たに立ち上げました。地域のボランティア協力も得ることができています。</p> <p>◇地域交流事業の「悠遊なごみサロン」から、有志によるデイサービスでの出張折り紙ボランティアへつながりました。</p> <p>◇交流・居場所における新しいツールとして、高齢者を対象とした「ゲームスポーツ体験会」を実施しました。</p> <p>◇民生委員と保健活動推進員を対象とした、認知症サポーター養成講座を開催しました。認知症初期集中支援チーム内の連携を活かして医療機関の協力を得られたほか、包括レベルケア会議も同時開催することで、認知症に関するエリアの課題を共有することができました。</p> <p>◇地区内の民生委員児童委員協議会と地区を担当している3地域ケアプラザで座談会を実施し、民生委員児童委員が抱える課題や現状を共有し、事例検討会に発展することができました。</p> <p>◇通所介護部門ではボランティアを積極的に受け入れるとともに、近隣小学校との交流やゲストを招いた行事・イベントを積極的に実施し、利用者の満足度を高めることができました。また、非常勤職員の業務マニュアルを更新し、人材育成に努めました。</p>				

11 横浜市篠原地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,020	3,848	3,704
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,645	9,783	8,335
	事業実施回数 (回)	88	47	81
	事業参加者数 (人)	1,727	1,680	1,652
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇第5期地域福祉保健計画地区別計画「わがまち篠原」の策定に向け、区や区社協と連携しながら地区社協と地域の活動団体へヒアリングを行いました。地域の方々と課題を共有し、解決に向けた取組など話し合いを進めました。</p> <p>◇併設の篠原地区センターと連携し、消防訓練や「合同文化祭」を開催して地域の方々が利用しやすい施設運営を進めました。</p> <p>◇地域活動参加へのキッカケづくりや、新たな担い手の発掘(これまで関わりの少ない層へのアプローチ)を目的とした事業として、「父親育児支援講座」、「セカンドライフ講座」(写真やスマホ講座など)を開催し、参加者を広げました。</p> <p>◇ケアプラザには距離的に行きにくいという声もあり、地域の自治会館や教会、老人福祉センターなどを会場として介護予防講座を開催しました。</p> <p>◇高額な消費者被害の報告がたびたびあり、地域のミニデイサービスやサロンに積極的に出向き消費者被害防止などの講座を開催しました。</p>				

12 横浜市長津田地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,270	3,937	4,256
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	11,931	12,726	13,868
	事業実施回数 (回)	134	141	123
	事業参加者数 (人)	2,974	2,430	2,083
生活援助員派遣委託事業	安否確認 (件)	1,585	1,704	1,656
	相談 (件)	316	179	204
	緊急対応 (件)	1	0	0

【年度の取組における特記事項】

- ◇「介護保険のいろは」「認知症について」「介護予防」等の出前講座を年間 20 回実施しました。
- ◇見守り活動を啓発するため、向こう三軒委員会ささえあいネット部会との共催で見守りネットワーク協力事業者意見交換会を開催し、協力事業者との連携を深めました。
- ◇「手と手を取り合う食支援」を地区社協と共催し、地区社協の活動であるスマホ相談や福祉対策部主催の健康講座の活動を支援し、連携を図りました。
- ◇フレイル予防の出前講座を、地域のボランティア団体とともに 4 回開催しました。
- ◇地区内 5 か所の移動販売について、継続して支援しました。ダイエーと協力して交流も兼ねた健康講座を実施し、買い物に行くことが困難な高齢者を把握するとともに、現地で適時生活上の相談を受け付けました。買い物ボランティアの活動も把握できました。
- ◇向こう三軒委員会こども・子育て部会発行の「お出かけ会場MAP」を子育て支援連絡会とともに検討しました。「ほっと・るーむ長津田」でボランティアを含めた多世代交流を行いました。
- ◇障害児者支援機関「緑区基幹相談支援センターあおぞら」と連携し、ポッチャを通じた交流事業を定期的実施し、交流や相談できる場づくりと地域への啓発に取り組みました。
- ◇日々の相談業務の中で、特に対応が難しい方については、全部門で支援策を共有・連携し、地域ケア会議を活用しながら、地域住民とともに支援方針について検討しました。

13 横浜市荏田地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,595	1,521	1,631
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	6,395	6,545	7,006
	事業実施回数 (回)	71	61	54
	事業参加者数 (人)	1,016	1,099	1,331

【年度の取組における特記事項】

- ◇新荏田地区のアンケート調査をもとに、協議体として地区社協、民生委員との話し合いを続けた結果、新荏田地区社協事業であるラジオ体操を拡大実施（新たな開催場所、開催日）することにつながり、定期開催することができました。子どもや若年層も含め、これまで参加できなかった住民にとっても健康づくり及び交流の場となっています。
- ◇協議体を通して、荏田地区社協が「つながり作り」を意識できるよう働きかけた結果、「ボランティア手芸サロン」が立ち上がり、月 1 回の定期開催につなげることができました。
- ◇茶話会、ちょこボラ、見守りグループ等、地域の担い手を対象に交流会を開催し、それぞれの活動の情報交換を行いました。
- ◇住民、病院、介護保険事業所、警察、郵便局などさまざまな地域の方の参加のもと、地域ケア会議を実施し、認知症と思われる高齢者の事例をテーマに「見守り」について意見交換しました。
- ◇高齢者支援である「茶話会」、子育てフリースペース「えだびよ」をそれぞれ月 1 回継続し、12 月には茶話会・えだびよ合同でクリスマス会を開催しました。
- ◇横浜市ボランティアセンター・えだ福祉ホームと共催で障害当事者との交流プログラムを実施しました。また、障害の支援機関と情報交換会を実施し、連携を深めました。

14 横浜市もえぎ野地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,931	2,902	2,889
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	16,525	21,483	21,462
	事業実施回数 (回)	253	285	325
	事業参加者数 (人)	3,366	2,608	3,376
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇登録団体間の交流や横のつながりづくりを目的に、7年ぶりにケアプラザ登録団体交流会を実施しました。各団体に意見交換ができる機会を提供できました。</p> <p>◇デイサービス利用者に多様なプログラムを提供するため、ユートピア青葉登録団体をレクリエーションボランティアとしてつなげ、団体にとっては活動の発表機会にもなりました。</p> <p>◇もえぎ野中学校全校生徒450人を対象に、認知症サポーター養成講座を開催しました。</p> <p>◇チームオレンジを立上げ、スローショッピングを試行実施しました。</p> <p>◇元気づくりステーションの継続へ向け、指導者の技術向上にもなる「ハマトレ講座」を実施しました。また、ケアプラザから遠方の地域で介護予防の普及啓発も実施しています。みたけ台地区では、次年度に向けて活動へのきっかけづくりとなり、梅ヶ丘地区の「梅ヶ丘の会」は自主化につながりました。また、エリア内「ポッチャの指導者育成講座」を実施し、その後指導者としての活動へつなぐことができました。</p> <p>◇「8050」と思われる世帯を対象にした地域ケア会議で、ゆるやかな見守りの必要があることが共有され、地域主体で見守り体制の構築に向けた会議が定期開催となりました。</p>				

15 横浜市葛が谷地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,464	1,638	1,896
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	10,444	11,497	12,243
	事業実施回数 (回)	231	137	130
	事業参加者数 (人)	3,173	1,846	2,870
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇第5期地区別地域福祉保健計画の策定に向けて、これまでの取組を地域の方と振り返り、今後取り組むべき課題等を、区や区社協と連携して整理しました。</p> <p>◇サロンや老人会等高齢者の集いの場で、フレイル予防などの健康講座を開催しました。また、ポールウォーキングや官足法の講座を実施し、健康への意識を高める取組を進めました。</p> <p>◇将来への備えとして、生前整理や相続等の講座を開催しました。また、行政書士や税理士による個別相談会を実施し、地域における権利擁護に取り組みました。</p> <p>◇生活支援ボランティアグループの支援として、新たな活動者を獲得するため「おそうじ講座」を開催するとともに、区内で同様の活動をしているグループとの意見交換会を他ケアプラザと共催で実施しました。</p> <p>◇障害児者関係の取組について、夜間の余暇支援として「ハッピーアワー」を開催しました。また、地域活動者が障害啓発の取組を検討する「ゆめひろば」を事務局として支援し、地域活動者向けの「地域療育センター」の見学会や、保護者を対象とした「一般級・個別支援級・通級・特別支援学校の違い」についての勉強会を開催しました。</p> <p>◇乳幼児や保護者を対象とした子育てサロンを、ボランティアや子育て支援拠点、保育園等の協力のもと実施しました。また、父親を対象としたサロンも実施し、父親同士のつながりづくりを支援しました。</p> <p>◇ケアプラザや地域の取組を周知するため隔月で広報紙を発行し、自治会・町内会への回覧のほか、ホームページへの掲載や駅のPRボックス、郵便局、薬局、診療所などへ配架し、多くの方の目に留まるよう取り組みました。</p>				

16 横浜市東戸塚地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,516	3,481	3,337
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	14,055	18,606	19,965
	事業実施回数 (回)	324	528	528
	事業参加者数 (人)	4,031	5,721	5,975
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇地域福祉保健計画を実現するため、東戸塚地区では住民・区・区社協と協働し認知症サポーター養成講座を小学校教員・児童や地域向けに実施しました。川上地区では区社協と連携し地区社協てびき研修やサロンでの講師調整等を行いました。</p> <p>◇高齢化の進む集合住宅や坂・階段が多く移動が困難な地域において、コミュニティバス実証運行に向けて住民・行政・企業等と協議して取組を進めています。</p> <p>◇広報紙を活用し、ケアプラザの機能及びボランティアや活動団体を紹介し、様々な相談ができる場所としてPRしました。また、協力医のコラムを連載し、地域に必要な情報を提供しました。</p> <p>◇地域ケア会議等を通じ、ゆるやかな見守りの大切さを伝え、住民が住み慣れた地域で安心して生活できるように、立場を超えて話し合える場や関係を構築することができました。</p> <p>◇ケアマネジャーと民生委員との懇談会や事例検討会等を開催し、支援力の向上に努めました。また、地域住民へ「介護者のつどい」や成年後見理解講座等権利擁護事業を開催しました。</p> <p>◇高齢化率の高い地域において体操教室を定期開催し、介護予防及び通いの場として定着させることができました。</p> <p>◇子育て関連として「サークル支援」「父・母等対象を限定した支援」「フリー広場」「おはなし会」「育児講座」等、集える機会を提供し、親子同士、地域とのつながりづくりを行いました。</p>				

17 横浜市豊田地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	3,176	2,893	3,268
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	20,341	10,984	14,626
	事業実施回数 (回)	166	326	435
	事業参加者数 (人)	3,001	3,136	4,058
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇第4期地域福祉保健計画・地区別計画を推進している6つの委員会（「見守りネットワーク」「子どもネットワーク」「あいさつ運動推進」「広報編集」「健康づくり」「ココミミ（障害児者支援）」）の取組を、区や区社協と連携して支援しました。また、第5期地域福祉保健計画に向けて7カ所で地区懇談会を開催し、多くの方の意見や思いを聞くことができました。中学生からも意見を聞くことができています。</p> <p>◇認知症になっても地域で安心して暮らし続けられることを目的に、豊田連合との共催で若年性認知症をテーマとした映画「オレンジランプ」を5カ所で上映会を開催し、豊田地区全体の認知症理解推進に取り組みました。</p> <p>◇生活困窮支援として子どもネットワーク委員会（地域福祉保健計画推進委員会）、生活支援課、こども家庭支援センター、市社協、区社協と協働で七五三などのイベントに晴れ着を着ることができなかった子どもたちに着物を着てもらい、地域の方とともに祝いする「七五三プロジェクト」を開催しました。</p> <p>◇本郷台自治会、民生委員・児童委員を中心に本郷台見守り協力会議（協議体）を開催しました。「認知症で道に迷っている方が駆け込める店舗」になってもらえるようにステッカーを作成し、店舗に見守り協力依頼しながら、ステッカーを掲示。見守りの輪が広がりました。</p>				

18 横浜市下和泉地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	1,786	1,563	1,991
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	14,303	13,248	13,936
	事業実施回数 (回)	323	496	345
	事業参加者数 (人)	3,026	2,618	1,559
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇住民主体の課題解決に向けた支援として、泉サポートプロジェクトや施設連絡会を拡充し、企業・福祉施設等が地域住民とともに、持続可能な地域づくりを進めました。</p> <p>◇認知症の人が安心できる地域づくり：認知症カフェ・認知症サポーター養成講座、チームオレンジを通して、学生から高齢者までの広い世代へ認知症の理解・啓発を進めました。</p> <p>◇地域に必要な事業の企画として、学齢期の居場所を不登校児支援団体等と連携して開催するとともに、センター・プラザまつりを通して多世代交流ができる場を創出しました。また、町内会館等を会場とした身近で気軽に参加しやすい講座等も開催しました。</p> <p>◇住民と専門職の関係づくりとして、民生委員とケアマネジャーの勉強会等を通して、顔の見える関係づくりを進めました。</p> <p>◇職員の資質向上と連携の促進として、日常的に職員同士でコミュニケーションを取り合い、課題を一緒に検討する等、安定した職場運営の基盤づくりを進めました。</p>				

19 横浜市ニッ橋地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,179	1,799	1,551
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	9,921	7,433	9,415
	事業実施回数 (回)	144	84	93
	事業参加者数 (人)	2,336	608	2,467
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇第5期地区別地域福祉保健計画の策定に向けて、地区支援チームの一員として、地域の方とともに第4期地区別福祉保健計画の振り返りや今後取り組むべき課題の整理等に取り組みました。</p> <p>◇介護予防講座の開催や地域の諸団体の体力測定会の開催支援等を通じて、地域の中でフレイル予防や健康づくりの意識が浸透するよう取り組みました。</p> <p>◇障害のある方の余暇支援事業や世代間交流イベントの開催等を通じて、地域の中での障害理解を推進しました。</p> <p>◇子育て中の親子を対象としたサロンの開催等を通じて、子育てママさん同士や子育てOBボランティアさんとの交流の機会や、情報交換やリフレッシュできる機会を作りました。</p> <p>◇認知症に対する理解促進に向け、認知症キャラバンメイトの活動を支援しました。また、メンバーと連携して、認知症サポーター養成講座や小学校等での福祉教育を実施しました。</p> <p>◇新たな担い手の発掘と現ボランティアのモチベーション維持向上に向けて、ボランティア育成・担い手講座やフォローアップ講座を開催するとともに、諸団体の活動を支援しました。</p> <p>◇多種多様な課題に対し、多職種が他機関とも連携を取りながら解決に向けて取り組みました。</p>				

20 横浜市ニツ橋第二地域ケアプラザ

		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績
地域包括支援センター事業	相談・訪問 (件)	2,254	1,838	1,299
地域活動・交流事業	利用者数 (人)	16,672	15,979	16,245
	事業実施回数 (回)	22	8	13
	事業参加者数 (人)	336	141	203
<p>【年度の取組における特記事項】</p> <p>◇包括名刺を作成し、包括支援センターの相談窓口としての役割を地域へ広く周知しました。</p> <p>◇総合相談傾向やエピソードを民生委員児童委員協議会等で定期的に情報発信し、個別課題に目を向けて考えていただくきっかけづくりを行うとともに、ケアマネジャーと民生委員の情報交換会を開催し、高齢者支援のネットワークづくりに寄与しました。</p> <p>◇在宅医療相談室との共催による「老いじたく講座」を開催し、エンディングノートや人生会議（アドバンス・ケア・プランニング：略称ACP）の普及啓発を行いました。</p> <p>◇地域の福祉施設を利用し、近隣の薬局や歯科医師など地域資源を利用する形でG o G o 健康講座（フレイル）を開催しました。</p> <p>◇令和6年度から正式稼働となった上楽老峰自治会の移動販売で抽出された生活課題を抱える高齢者の方に対して、リハビリ専門職派遣の制度を利用し、地域ケア会議につなげることができました。</p> <p>◇昨年度に引続き、子育て支援拠点、地域の幼稚園等と協力して、父子事業（「ぱぱサロン」「パパ講座」）を実施しました。事業を通して新たなつながりが生まれ、父親同士の情報交換を望むご意見もいただいたため、今後もニーズを踏まえて関係機関と連携して事業を検討していきます。</p> <p>◇ケアプラザ広報紙に地域情報を意識的に掲載し、地域の方が親しみを持って見ていただけるよう紙面を工夫しました。</p> <p>◇令和5年度に利用を再開したフリースペース「ふれあいルーム」は、年間で2,215人の方にご利用いただき、身近な居場所の一つとして少しずつ定着してきています。ご利用の年齢層も親子連れのご家族や小学生、高齢の方まで幅広い年代の方にご利用いただいています。</p>				

【資料編】

理事会・評議員会・監事監査の開催

■理事会（開催数 4回）

第1回

日時	令和6年6月6日（木）
議案	1 令和5年度事業報告及び収入支出決算の承認について 2 評議員選任・解任委員会委員の選任について 3 評議員選任・解任委員会の開催について 4 評議員候補者の推薦について 5 会計監査人の報酬の決定について 6 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会の保有する保有個人データの開示等の請求に関する規程等の一部改正について 7 定時評議員会の開催について

第2回

日時	令和6年6月28日（金）
議案	1 会長の選定について 2 副会長の選定について 3 顧問の委嘱について

第3回

日時	令和6年10月10日（木）
議案	1 令和6年度収入支出予算の補正について 2 横浜市社会福祉協議会 指定管理受託方針について 3 評議員選任・解任委員会委員の選任について 4 評議員選任・解任委員会の開催について 5 評議員候補者の推薦について 6 評議員会の開催について

第4回

日時	令和7年3月21日（金）
議案	1 令和6年度収入支出予算の補正 2 令和7年度事業計画（案）及び収入支出予算（案） 3 役員等損害賠償責任保険契約 4 評議員会の開催 5 管理職（部長級以上）の人事異動

■評議員会（開催数 3回）

第1回

日時	令和6年6月28日（金）
議案	1 令和5年度事業報告及び収入支出決算の承認について 2 理事の選任について

第2回

日時	令和6年10月25日（金）
議案	1 令和6年度収入支出予算の補正について

第3回

日 時	令和7年3月28日（金）
議 案	1 令和6年度収入支出予算の補正 2 令和7年度事業計画（案）及び収入支出予算（案） 3 定款の変更 4 職員給与規程等の一部改正 5 職員就業規程等の一部改正 6 経理規程の一部改正 7 部会等設置規程の一部改正

■監事監査（開催数 1回）

日 時	令和6年5月27日（月）
内 容	令和5年度事業報告及び収入支出決算監査について

令和6年度 決算報告

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

令和6年度 横浜市社会福祉協議会収入支出決算（案） 概要

別添 2

1 法人全体決算（資金収支計算書より）

（単位：円）

	6年度決算		5年度決算		増減	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
事業活動	9,984,654,709	9,654,734,744	10,071,237,368	9,708,503,061	▲ 86,582,659	▲ 53,768,317
施設整備	79,225,837	88,166,747	54,363,559	62,345,779	24,862,278	25,820,968
その他活動	7,038,533,170	7,400,678,383	6,681,721,692	6,890,097,100	356,811,478	510,581,283
当期計	17,102,413,716	17,143,579,874	16,807,322,619	16,660,945,940	295,091,097	482,633,934
当期資金収支差額	▲ 41,166,158		146,376,679		▲ 187,542,837	
前期末支払資金残高	3,035,504,644		2,889,127,965		146,376,679	
当期末支払資金残高	2,994,338,486		3,035,504,644		▲ 41,166,158	
うち使途特定分を除いた当期末残高※	982,064,279		※3-(1)(2)事業別概況★印の当期末支払資金残高を除く			

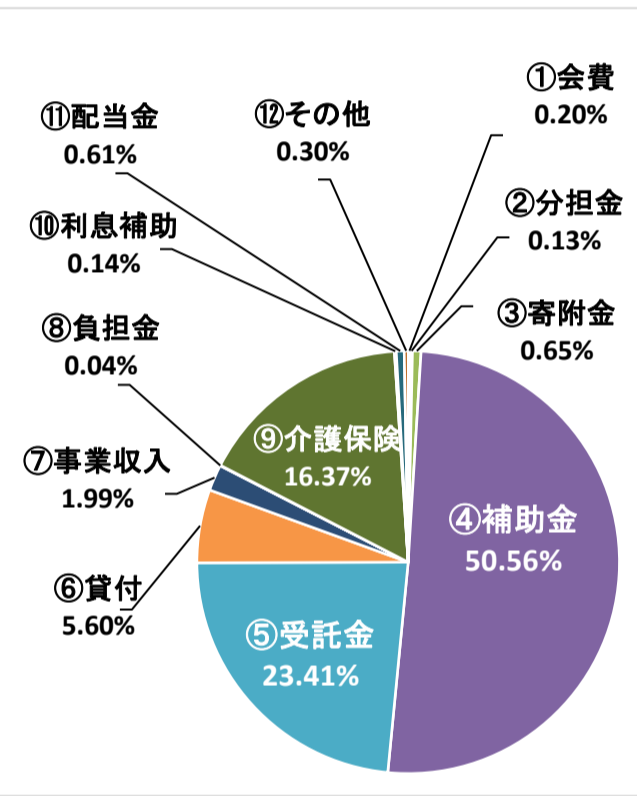
2 事業活動による収支内訳

2-(1) 事業活動による収入の内訳

（単位：円）

科目	6年度決算	5年度決算	増減	主な増減理由
① 会費収入	19,492,000	19,441,000	51,000	—
② 分担金収入	12,825,712	38,614,446	▲ 25,788,734	区社協分担金の減
③ 寄附金収入	65,265,232	40,327,890	24,937,342	寄附金の増
④ 経常経費補助金収入	5,048,677,269	5,086,994,044	▲ 38,316,775	市補助金返還(助成金対象の施設が新設見送りとなったため)に伴う補助金の減
⑤ 受託金収入	2,337,358,942	2,301,904,286	35,454,656	市受託金の増
⑥ 貸付事業収入	559,073,800	631,393,865	▲ 72,320,065	振興資金貸付事業において一括繰上返済が無かったことに伴う減
⑦ 事業収入	198,861,500	185,728,410	13,133,090	ウィリング研修受講料、横浜あゆみ荘利用料及びレストラン売上金の増
⑧ 負担金収入	4,077,453	3,869,310	208,143	—
⑨ 介護保険事業収入	1,634,779,181	1,669,526,911	▲ 34,747,730	介護報酬収入等の減
⑩ 借入金利息補助金収入	14,085,355	15,452,022	▲ 1,366,667	支払利息減に伴う補助金の減
⑪ 受取利息配当金収入	60,508,611	56,300,179	4,208,432	普通預金口座利息の増および債券購入に伴う運用収入の増
⑫ その他の収入	29,649,654	21,685,005	7,964,649	障害者雇用調整金の増、助成金過年度返還による雑収入の増
収入合計	9,984,654,709	10,071,237,368	▲ 86,582,659	

2-(1) 事業活動による収入の内訳 内訳

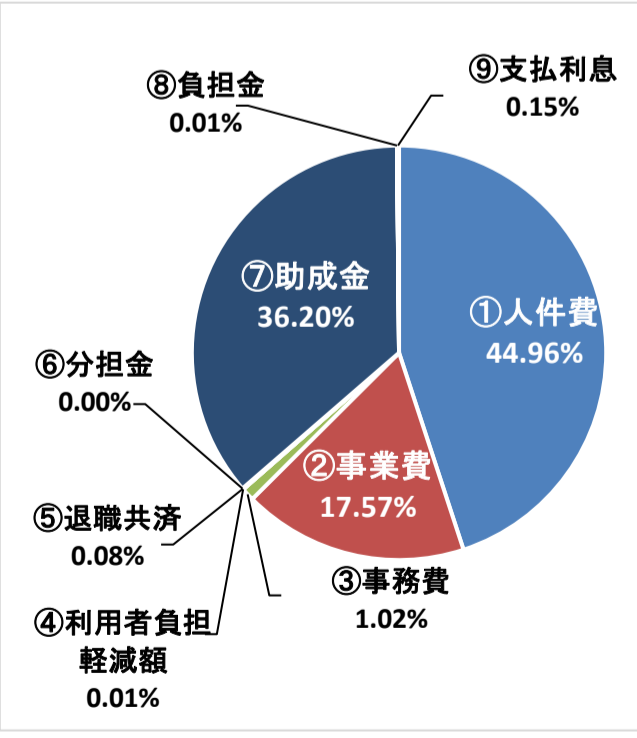


2-(2) 事業活動による支出の内訳

（単位：円）

科目	6年度決算	5年度決算	増減	主な増減理由
① 人件費支出	4,341,619,388	4,406,752,109	▲ 65,132,721	退職給付の減
② 事業費支出	1,696,519,858	1,624,588,421	71,931,437	保育士就学資金貸付事業の貸付件数の増や各施設の修繕費・業務委託費の増
③ 事務費支出	98,408,618	94,836,803	3,571,815	パソコンの一括購入による器具什器費の増およびシステム保守経費の増
④ 利用者負担軽減額	562,731	421,562	141,169	—
⑤ 退職共済事業支出	7,681,549	9,473,790	▲ 1,792,241	年金共済事業における委託費の減
⑥ 分担金支出	252,700	459,528	▲ 206,828	—
⑦ 助成金支出	3,495,084,149	3,552,136,110	▲ 57,051,961	障害者支援センター助成金対象の減
⑧ 負担金支出	500,396	4,378,607	▲ 3,878,211	市地域福祉保健計画策定負担金が無かったことに伴う減
⑨ 支払利息支出	14,085,355	15,452,022	▲ 1,366,667	銀行借入総額の減に伴う支払利息の減
⑩ その他の支出	20,000	4,109	15,891	—
支出合計	9,654,734,744	9,708,503,061	▲ 53,768,317	

2-(2) 事業活動による支出の内訳 内訳



3 事業区分別決算（資金収支計算書より）

（単位：円）

	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
社会福祉事業区分	10,159,939,269	10,221,047,075	▲ 61,107,806	2,778,755,900	2,717,648,094
公益事業区分	6,963,774,643	6,943,832,995	19,941,648	256,748,744	276,690,392
事業区分間内部取引	▲ 21,300,196	▲ 21,300,196			
法人全体	17,102,413,716	17,143,579,874	▲ 41,166,158	3,035,504,644	2,994,338,486
					982,064,279

3-(1) 社会福祉事業区分における事業別概況

（単位：円）

区分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 法人運営	726,885,822	684,700,150	42,185,672	286,622,920	328,808,592
② 社会福祉事業振興資金貸付事業	579,490,385	570,416,585	9,073,800	1,515,131,952	1,524,205,752★
③ ボランティアセンター事業	37,779,715	38,292,170	▲ 512,455	811,161	298,706
④ 善意銀行運営	39,977,035	45,420,796	▲ 5,443,761	9,492,937	4,049,176★
⑤ 区社協活動支援事業	924,477,962	924,477,962	0	0	0
⑥ 生活支援体制整備事業	158,988,000	149,596,510	9,391,490	30,420,192	39,811,682
⑦ 人材育成事業	46,437,292	37,740,418	8,696,874	22,506,027	31,202,901
⑧ 地域共生社会推進事業	26,617,480	28,925,813	▲ 2,308,333	18,379,911	16,071,578
⑨ よこはまあいあい基金	223,034,722	236,434,176	▲ 13,399,454	35,574,584	22,175,130★
⑩ 障害者年記念基金	15,621,057	43,276,818	▲ 27,655,761	69,923,813	42,268,052★
⑪ 福祉基金	31,281,994	16,273,710	15,008,284	153,686,392	168,694,676★
⑫ 共同募金配分事業	171,014,859	161,778,559	9,236,300	31,399,896	40,636,196★
⑬ 団体助成事業	104,919,722	104,919,722	0	0	0
⑭ 地域ケアプラザ・老人福祉センター・地区センター	2,906,191,812	3,040,560,202	▲ 134,368,390	370,318,516	235,950,126
⑮ 横浜生活あんしんセンター	416,908,481	399,800,015	17,108,466	79,184,762	96,293,228
⑯ 障害者支援センター	3,950,197,188	3,938,215,919	11,981,269	107,379,020	119,360,289
⑰ 障害者研修保養センター(横浜あゆみ荘)	255,189,515	255,291,322	▲ 101,807	47,923,817	47,822,010
合計	10,615,013,041	10,676,120,847	▲ 61,107,806	2,778,755,900	2,717,648,094
拠点区分間・サービス区分間内部取引	▲ 455,073,772	▲ 455,073,772			
社会福祉事業合計	10,159,939,269	10,221,047,075	▲ 61,107,806	2,778,755,900	2,717,648,094

3-(2) 公益事業区分における事業別概況

（単位：円）

区分	収入	支出	当期資金収支差額	前期末支払資金残高	当期末支払資金残高
① 福祉保健研修交流センター(ウィリング横浜)	246,193,868	244,277,649	1,916,219	53,163,858	55,080,077
② 社会福祉センター	145,023,474	148,583,237	▲ 3,559,763	14,924,853	11,365,090
③ 保育士修学資金貸付	77,963,071	44,795,000	33,168,071	124,469,375	157,637,446★
④ ひとり親訓練促進資金貸付	16,270,828	28,217,400	▲ 11,946,572	63,650,194	51,703,622★
⑤ 年金共済事業	6,478,323,402	6,477,959,709	363,693	540,464	904,157★
合計	6,963,774,643	6,943,832,995	19,941,648	256,748,744	276,690,392
拠点区分間内部取引	0	0			
公益事業合計	6,963,774,643	6,943,832,995	19,941,648	256,748,744	276,690,392

法人単位貸借対照表
令和7年03月31日現在

法人:社会福祉法人 横浜市社会福祉協議会
事業:法人全体

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,579,767,510	4,775,140,422	-195,372,912	流動負債	1,788,126,096	1,905,097,400	-116,971,304
現金預金	3,656,762,703	3,792,846,068	-136,083,365	事業未払金	546,582,622	654,747,796	-108,165,174
事業未収金	267,557,708	283,988,387	-16,430,679	その他の未払金	484,018,881	428,432,097	55,586,784
未収金	93,539,448	111,686,008	-18,146,560	1年以内返済予定長期運営資金借入金	550,000,000	550,000,000	0
未収収益	22,107,208	14,249,165	7,858,043	預り金	1,093,286	37,313,134	-36,219,848
貯蔵品	1,671,767	1,746,537	-74,770	職員預り金	20,011,760	53,646,552	-33,634,792
立替金	2,050,703	1,969,006	81,697	前受金	923,870	936,140	-12,270
前払金	888,367	1,163,954	-275,587	賞与引当金	185,495,677	180,021,681	5,473,996
前払費用	2,391,001	2,931,238	-540,237				
1年以内回収予定長期貸付金	532,798,605	564,560,059	-31,761,454				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	57,020,363,473	57,523,382,982	-503,019,509	固定負債	53,613,921,935	54,118,625,914	-504,703,979
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	長期運営資金借入金	4,370,000,000	4,920,000,000	-550,000,000
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	1,927,469,615	1,999,140,199	-71,670,584
その他の固定資産	57,017,363,473	57,520,382,982	-503,019,509	退職共済預り金	47,316,452,320	47,199,485,715	116,966,605
建物	1,254,396,578	1,267,412,890	-13,016,312	負債の部合計	55,402,048,031	56,023,723,314	-621,675,283
構築物	12,920,623	13,779,701	-859,078				
車両運搬具	353,417	335,727	17,690	純資産の部			
器具及び備品	20,333,480	16,970,460	3,363,020	基本金	3,000,000	3,000,000	0
建設仮勘定	0	0	0	基金	3,108,864,516	3,108,864,516	0
権利	126,352	194,943	-68,591	障害者年記念基金	959,833,050	959,833,050	0
ソフトウェア	45,180,123	70,388,580	-25,208,457	よこはま あいあい基金	1,636,946,418	1,636,946,418	0
投資有価証券	1,953,034	1,781,380	171,654	福祉基金	473,989,964	473,989,964	0
長期貸付金	3,024,542,750	3,551,832,050	-527,289,300	在宅障害児者福祉基金	38,095,084	38,095,084	0
保育士修学資金貸付金	106,571,000	92,242,000	14,329,000	国庫補助金等特別積立金	1,610,134,081	1,580,512,950	29,621,131
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	47,048,785	47,043,941	4,844	国庫補助金等特別積立金	1,241,039,030	1,246,235,023	-5,195,993
退職給付引当資産	1,927,469,615	1,999,140,199	-71,670,584	国庫補助金等特別積立金(保育士修学資金)	266,175,779	220,077,075	46,098,704
障害者年記念基金積立資産	959,833,050	959,833,050	0	国庫補助金等特別積立金(ひとり親家庭高等職業訓練促進資金)	102,919,272	114,200,852	-11,281,580
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946,418	1,636,946,418	0	その他の積立金	151,131,160	150,891,160	240,000
福祉基金積立資産	473,989,964	473,989,964	0	修繕積立金	9,365,181	9,125,181	240,000
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,095,084	38,095,084	0	欠損補てん積立金	121,765,979	121,765,979	0
修繕積立資産	9,365,181	9,125,181	240,000	災害積立金	20,000,000	20,000,000	0
欠損補てん積立資産	121,765,979	121,765,979	0	次期繰越活動増減差額	1,324,953,195	1,431,531,464	-106,578,269
災害積立資産	20,000,000	20,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	-106,338,269	-30,561,785	-75,776,484
退職共済事業管理資産	47,316,452,320	47,199,485,715	116,966,605				
その他の固定資産	19,720	19,720	0	純資産の部合計	6,198,082,952	6,274,800,090	-76,717,138
資産の部合計	61,600,130,983	62,298,523,404	-698,392,421	負債及び純資産の部合計	61,600,130,983	62,298,523,404	-698,392,421